

平成 25 年 度

芦屋市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

芦屋市監査委員

芦屋監報第11号

平成26年9月1日

芦屋市長 山中 健 様

芦屋市監査委員 山 本 彼一郎

同 松 木 義 昭

平成25年度 芦屋市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された芦屋市一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況調書について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

審査の期間	1
審査の対象	1
審査の結果	1
総括	2
一般会計	
1 概要について	6
2 歳入について	7
3 歳出について	34
特別会計	
1 国民健康保険事業特別会計	71
2 下水道事業特別会計	78
3 公共用地取得費特別会計	86
4 都市再開発事業特別会計	88
5 駐車場事業特別会計	91
6 介護保険事業特別会計	93
7 宅地造成事業特別会計	100
8 後期高齢者医療事業特別会計	102
財産区	
1 打出 芦屋 財産区共有財産会計	106
2 三条 津知 財産区共有財産会計	108
定額運用基金運用状況	110
市有財産	114
結 び	120
付表 1 一般会計歳入・歳出決算分布図	122
付表 2 一般会計歳出款別・節別執行状況表	124
付表 3 特別会計・財産区共有財産会計別 歳出節別執行状況表	126

平成 25 年度 芦屋市各会計歳入歳出決算審査意見書

審査の期間 平成 26 年 7 月 31 日から平成 26 年 8 月 19 日まで

審査の対象

平成 25 年度 芦屋市一般会計歳入歳出決算
芦屋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
芦屋市下水道事業特別会計歳入歳出決算
芦屋市公共用地取得費特別会計歳入歳出決算
芦屋市都市再開発事業特別会計歳入歳出決算
芦屋市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
芦屋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
芦屋市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
芦屋市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
芦屋市^{打出}_{芦屋}財産区共有財産会計歳入歳出決算
芦屋市^{三条}_{津知}財産区共有財産会計歳入歳出決算
定額運用基金運用状況
市有財産

審査の結果

平成 25 年度芦屋市各会計歳入歳出決算書とその附属書類について、証書類と関係諸帳簿を抽出し調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した結果、決算の計数は正確であると認めた。予算の執行と事務処理などについて、次のとおり意見を述べる。

総 括

平成 25 年度一般会計, 特別会計及び財産区共有財産会計の決算額は, 予算総額 79, 237, 876, 000 円に対して,

歳入 74, 295, 292, 305 円 予算現額に対する比率 93. 8% (前年度 93. 9%)

歳出 72, 973, 682, 827 円 予算現額に対する比率 92. 1% (前年度 92. 4%)

で, 表-1 (4, 5 ページ) のとおり歳入歳出差引残額は 1, 321, 609, 478 円となり, 翌年度へ繰り越すべき財源 380, 878, 746 円を差し引いた実質収支額は 940, 730, 732 円の黒字決算となっている。

各会計別の実質収支額をみると,

一般会計	525, 820, 776 円
国民健康保険事業特別会計	164, 616, 485 円
下水道事業特別会計	10, 540, 004 円
公共用地取得費特別会計	6, 129, 604 円
都市再開発事業特別会計	29, 369, 023 円
駐車場事業特別会計	541, 550 円
介護保険事業特別会計	121, 893, 995 円
宅地造成事業特別会計	0 円
後期高齢者医療事業特別会計	63, 294, 282 円
打出・芦屋財産区共有財産会計	16, 504, 884 円
三条・津知財産区共有財産会計	2, 020, 129 円
合 計	940, 730, 732 円

となっている。

財政構造

普通会計における過去3か年の財政構造の推移をみると、次表のとおりである。

財政構造推移表

区 分 \ 年 度	23	24	25
財政力指数	0.910	0.897	0.904
経常収支比率(%)	98.7	102.1	98.3
実質収支比率(%)	6.6	1.3	2.2
公債費比率(%)	19.9	23.5	22.3
起債制限比率(%)	15.2	15.9	16.8

ア 財政力指数

本指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値であり、一般に財政力を判断する理論上の指標である。この指数が1に近く1を越えるほど財源に余裕があり、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

本指数は、標準的団体における標準的な需要と収入を前提とした理論上のものである。

当年度は0.904で、前年度に比べ0.007ポイント上昇している。

イ 経常収支比率

本比率は、経常経費にどの程度、経常一般財源が充当されているかを示すもので、経常勘定の余剰より財政構造の良否を判断する指標である。この比率は70%~80%程度が妥当と考えられており、80%を著しく超える場合は、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造は弾力性を失っており、硬直化しているといえる。

当年度は98.3%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

ウ 実質収支比率

本比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合（剰余又は欠損の割合）を示すもので、財政構造の健全性を示す指標である。この比率は、団体の財政規模等にもよるが3~5%程度が望ましいとされている。

当年度は2.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

エ 公債費比率

本比率は、普通会計に係る通常の地方債元利償還金に充当するために必要な一般財源の経常一般財源に対する割合を示すもので、通常10%を超えないことが望ましい。この比率は、公債費負担の状況を示す指標であり、この比率が高いほど財政構造は硬直化する。

当年度は22.3%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しているが、依然として高い水準にある。

オ 起債制限比率

普通会計における公債費（地方債の元利償還金）から充当された特定財源と普通交付税を控除した公債費負担を示すもので、平成17年度まで地方債許可方針に規定されていた指標である。この比率の過去3か年度の平均値が20%を超える場合、地方債の許可が制限された。

表-1

平成 25 年度 歳入 歳出

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 (収 入 済 額)	対 予 算 比 率	決 算 額 (支 出 済 額)	対 予 算 比 率
一 般 会 計		50,740,378,000	46,477,723,100	91.6	45,571,023,578	89.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,629,633,000	9,525,666,572	98.9	9,361,050,087	97.2
	下水道事業	2,790,500,000	2,460,552,610	88.2	2,450,012,606	87.8
	公共用地取得費	6,430,895,000	6,412,520,590	99.7	6,406,390,986	99.6
	都市再開発事業	33,440,000	55,010,914	164.5	25,641,891	76.7
	駐車場事業	338,300,000	335,700,792	99.2	335,159,242	99.1
	介護保険事業	7,441,930,000	7,163,056,273	96.3	7,041,162,278	94.6
	宅地造成事業	67,100,000	64,749,510	96.5	64,749,510	96.5
	後期高齢者医療事業	1,664,000,000	1,686,210,365	101.3	1,622,916,083	97.5
	小 計	28,395,798,000	27,703,467,626	97.6	27,307,082,683	96.2
合 計		79,136,176,000	74,181,190,726	93.7	72,878,106,261	92.1
財 産 区	打出 財産区共有財産 芦屋	99,000,000	110,537,499	111.7	94,032,615	95.0
	三条 財産区共有財産 津知	2,700,000	3,564,080	132.0	1,543,951	57.2
	計	101,700,000	114,101,579	112.2	95,576,566	94.0
総 合 計		79,237,876,000	74,295,292,305	93.8	72,973,682,827	92.1

決算総括表

(単位：円，%)

歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
906,699,522	52,892,746	327,986,000		380,878,746	525,820,776
164,616,485					164,616,485
10,540,004					10,540,004
6,129,604					6,129,604
29,369,023					29,369,023
541,550					541,550
121,893,995					121,893,995
0					0
63,294,282					63,294,282
396,384,943					396,384,943
1,303,084,465	52,892,746	327,986,000		380,878,746	922,205,719
16,504,884					16,504,884
2,020,129					2,020,129
18,525,013					18,525,013
1,321,609,478	52,892,746	327,986,000		380,878,746	940,730,732

一般会計

1 概要について

一般会計の予算現額50,740,378,000円に対する決算額は、

歳入 46,477,723,100円 予算現額に対する比率91.6% (前年度92.6%)

歳出 45,571,023,578円 予算現額に対する比率89.8% (前年度91.1%)

となり、歳入歳出差引残額906,699,522円は翌年度へ繰り越しされているが、これから翌年度繰越事業（継続費通次繰越及び繰越明許費）に対する繰り越すべき財源380,878,746円を差し引いた実質収支額は525,820,776円の黒字となっている。

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入決算額は9,095,159,755円（24.3%）増加し、歳出決算額は8,779,488,592円（23.9%）増加している。

平成24年度・25年度実質収支比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	24 年 度	25 年 度	前年度に対する増減額
当 初 予 算 額	37,950,000,000	48,280,000,000	10,330,000,000
補 正 予 算 額	2,143,973,000	593,517,000	△ 1,550,456,000
前年度繰越事業 繰 越 額	287,611,000	1,866,861,000	1,579,250,000
計 (予算現額)	40,381,584,000	50,740,378,000	10,358,794,000
歳 入 決 算 額	37,382,563,345	46,477,723,100	9,095,159,755
歳 出 決 算 額	36,791,534,986	45,571,023,578	8,779,488,592
歳入歳出差引残額	591,028,359	906,699,522	315,671,163
翌年度へ繰り越すべき 財 源	320,284,000	380,878,746	60,594,746
実 質 収 支	270,744,359	525,820,776	255,076,417
単 年 度 収 支	△ 1,266,808,836	255,076,417	1,521,885,253
実質単年度収支	△ 483,143,027	1,568,409,687	2,051,552,714

2 歳入について

一般会計の歳入決算額は、次表(8, 9ページ)のとおり、予算現額50,740,378,000円に対し、調定額は48,308,637,378円で、調定額より収入済額46,477,723,100円及び不納欠損額122,830,747円を差し引いた収入未済額は1,708,083,531円となっている。

なお、収入済額の予算現額に対する比率は91.6%、調定額に対する比率は96.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、下表のとおり9,095,159,755円の増加となっている。

増加額の大きいものは、繰入金4,724,081,586円、財産収入1,829,732,026円、市債1,210,342,000円、市税589,153,562円、諸収入582,339,519円等であり、減少額の大きいものは、繰越金972,135,836円、地方交付税251,910,000円、使用料及び手数料76,836,129円等となっている。

平成24年度・25年度一般会計歳入決算比較表

(単位：円、%)

款別	年度	24年度	25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
市	税	20,830,103,691	21,419,257,253	589,153,562	2.8
地方	譲与税	185,554,256	176,450,000	△ 9,104,256	△ 4.9
	利子割交付金	97,325,000	90,015,000	△ 7,310,000	△ 7.5
	配当割交付金	98,536,000	174,591,000	76,055,000	77.2
	株式等譲渡所得割交付金	22,380,000	278,745,000	256,365,000	1,145.5
	地方消費税交付金	688,962,000	683,090,000	△ 5,872,000	△ 0.9
	ゴルフ場利用税交付金	4,158,358	3,872,675	△ 285,683	△ 6.9
	自動車取得税交付金	66,799,000	68,226,000	1,427,000	2.1
	地方特例交付金	48,642,000	46,776,000	△ 1,866,000	△ 3.8
	地方交付税	3,050,039,000	2,798,129,000	△ 251,910,000	△ 8.3
	交通安全対策特別交付金	13,904,000	13,086,000	△ 818,000	△ 5.9
	分担金及び負担金	426,091,571	455,156,621	29,065,050	6.8
	使用料及び手数料	1,353,657,584	1,276,821,455	△ 76,836,129	△ 5.7
	国庫支出金	2,885,701,887	3,428,698,479	542,996,592	18.8
	県支出金	1,567,230,300	1,928,513,332	361,283,032	23.1
	財産収入	234,528,889	2,064,260,915	1,829,732,026	780.2
	寄附金	239,838,428	458,295,720	218,457,292	91.1
	繰入金	681,860,000	5,405,941,586	4,724,081,586	692.8
	繰越金	1,563,164,195	591,028,359	△ 972,135,836	△ 62.2
	諸収入	1,361,548,186	1,943,887,705	582,339,519	42.8
	市債	1,962,539,000	3,172,881,000	1,210,342,000	61.7
	合計	37,382,563,345	46,477,723,100	9,095,159,755	24.3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比
市 税	21,320,109,000	42.0	22,658,624,981	46.9	21,419,257,253	46.1
地方譲与税	167,000,000	0.3	176,450,000	0.4	176,450,000	0.4
利子割交付金	64,000,000	0.1	90,015,000	0.2	90,015,000	0.2
配当割交付金	100,000,000	0.2	174,591,000	0.4	174,591,000	0.4
株式等譲渡 所得割交付金	22,000,000	0.1	278,745,000	0.6	278,745,000	0.6
地方消費税 交付金	556,000,000	1.1	683,090,000	1.4	683,090,000	1.5
ゴルフ場 利用税交付金	3,000,000	0.0	3,872,675	0.0	3,872,675	0.0
自動車取得税 交付金	52,000,000	0.1	68,226,000	0.1	68,226,000	0.1
地方特例 交付金	48,000,000	0.1	46,776,000	0.1	46,776,000	0.1
地方交付税	2,550,000,000	5.0	2,798,129,000	5.8	2,798,129,000	6.0
交通安全対策 特別交付金	17,000,000	0.0	13,086,000	0.0	13,086,000	0.0
分担金及び 負担金	460,576,000	0.9	479,038,009	1.0	455,156,621	1.0
使用料及び 手数料	1,372,405,000	2.7	1,394,920,639	2.9	1,276,821,455	2.7
国庫支出金	4,163,038,000	8.2	3,428,698,479	7.1	3,428,698,479	7.4
県支出金	2,193,672,000	4.3	1,928,513,332	4.0	1,928,513,332	4.2
財産収入	2,026,944,000	4.0	2,064,260,915	4.3	2,064,260,915	4.4
寄附金	463,611,000	0.9	458,295,720	0.9	458,295,720	1.0
繰入金	7,534,175,000	14.9	5,405,941,586	11.2	5,405,941,586	11.6
繰越金	591,028,000	1.2	591,028,359	1.2	591,028,359	1.3
諸収入	2,267,439,000	4.5	2,393,453,683	4.9	1,943,887,705	4.2
市債	4,768,381,000	9.4	3,172,881,000	6.6	3,172,881,000	6.8
合 計	50,740,378,000	100.0	48,308,637,378	100.0	46,477,723,100	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円，%)

額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 未 済 付 額
対予算 比率	対調定 比率	金 額	構 成 比 率	対調定 比率	金 額	構 成 比 率	対調定 比率	
100.5	94.5	116,660,805	95.0	0.5	1,122,706,923	65.7	5.0	5,159,905
105.7	100.0				0			
140.6	100.0				0			
174.6	100.0				0			
1,267.0	100.0				0			
122.9	100.0				0			
129.1	100.0				0			
131.2	100.0				0			
97.5	100.0				0			
109.7	100.0				0			
77.0	100.0				0			
98.8	95.0	343,080	0.3	0.1	23,538,308	1.4	4.9	
93.0	91.5	5,009,262	4.1	0.4	113,089,922	6.6	8.1	
82.4	100.0				0			
87.9	100.0				0			
101.8	100.0				0			
98.9	100.0				0			
71.8	100.0				0			
100.0	100.0				0			
85.7	81.2	817,600	0.6	0.0	448,748,378	26.3	18.7	
66.5	100.0				0			
91.6	96.2	122,830,747	100.0	0.3	1,708,083,531	100.0	3.5	5,159,905

一般会計歳入決算額（収入済額）を自主財源と依存財源に分類して、前年度と比較し、さらに過去5か年の平均構成比率と比較すると次表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円，%)

種 別	24 年 度		25 年 度		5か年平均 構成比率	
	決 算 額	構 成 率 比	決 算 額	構 成 率 比		
自 主 財 源	26,690,792,544	71.4	33,614,649,614	72.3	69.4	
内 訳	市 税	20,830,103,691	55.7	21,419,257,253	46.1	51.3
	分担金及び負担金	426,091,571	1.1	455,156,621	1.0	1.1
	使用料及び手数料	1,353,657,584	3.6	1,276,821,455	2.7	3.3
	財 産 収 入	234,528,889	0.6	2,064,260,915	4.4	1.4
	寄 附 金	239,838,428	0.7	458,295,720	1.0	2.2
	繰 入 金	681,860,000	1.8	5,405,941,586	11.6	5.2
	繰 越 金	1,563,164,195	4.2	591,028,359	1.3	2.0
	諸 収 入	1,361,548,186	3.7	1,943,887,705	4.2	2.9
依 存 財 源	10,691,770,801	28.6	12,863,073,486	27.7	30.6	
内 訳	地 方 譲 与 税	185,554,256	0.5	176,450,000	0.4	0.5
	利子割交付金	97,325,000	0.3	90,015,000	0.2	0.3
	配当割交付金	98,536,000	0.3	174,591,000	0.4	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	22,380,000	0.1	278,745,000	0.6	0.2
	地方消費税交付金	688,962,000	1.8	683,090,000	1.5	1.5
	ゴルフ場利用税交付金	4,158,358	0.0	3,872,675	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	66,799,000	0.2	68,226,000	0.1	0.2
	地方特例交付金	48,642,000	0.1	46,776,000	0.1	0.4
	地方交付税	3,050,039,000	8.2	2,798,129,000	6.0	7.1
	交通安全対策特別交付金	13,904,000	0.0	13,086,000	0.0	0.0
	国庫支出金	2,885,701,887	7.7	3,428,698,479	7.4	9.0
	県 支 出 金	1,567,230,300	4.2	1,928,513,332	4.2	3.9
	市 債	1,962,539,000	5.2	3,172,881,000	6.8	7.2
合 計	37,382,563,345	100.0	46,477,723,100	100.0	100.0	

前ページの表のとおり、当年度歳入決算額（収入済額合計）に占める自主財源の構成比率は72.3%で、前年度の71.4%に比べ0.9ポイント上昇している。また、過去5か年の平均構成比率と比較すると2.9ポイント上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると、自主財源では、使用料及び手数料76,836,129円(5.7%)、繰越金972,135,836円(62.2%)の減少があったものの、市税589,153,562円(2.8%)、分担金及び負担金29,065,050円(6.8%)、財産収入1,829,732,026円(780.2%)、寄附金218,457,292円(91.1%)、繰入金4,724,081,586円(692.8%)、諸収入582,339,519円(42.8%)の増加があったため、差引き6,923,857,070円(25.9%)の増加となっている。

依存財源では、地方譲与税9,104,256円(4.9%)、利子割交付金7,310,000円(7.5%)、地方消費税交付金5,872,000円(0.9%)、地方交付税251,910,000円(8.3%)等の減少があったものの、配当割交付金76,055,000円(77.2%)、株式等譲渡所得割交付金256,365,000円(1,145.5%)、国庫支出金542,996,592円(18.8%)、県支出金361,283,032円(23.1%)、市債1,210,342,000円(61.7%)等の増加があったため、差引き2,171,302,685円(20.3%)の増加となっている。

款別の増減額及び要因等については、以下のとおりである。

(1) 市 税

市税は、歳入決算額の 46.1%（前年度 55.7%）を占め、予算現額 21,320,109,000 円に対し、調定額 22,658,624,981 円、収入済額 21,419,257,253 円（過誤納付による還付未済額 5,159,905 円を含む。）で、不納欠損額 116,660,805 円を差し引くと、収入未済額は 1,122,706,923 円（前年度 1,344,726,307 円）となっている。

税目別の市税収入状況は、表-2 のとおりである。

市民税は 12,319,629,789 円（個人分 11,667,047,198 円、法人分 652,582,591 円）で市税収入の 57.5%を占めており、前年度と比べて 476,074,351 円（4.0%）増加している。これは、平成 24 年中の譲渡所得等の増加により、個人市民税の現年課税分が前年度に比べて、419,550,274 円（3.8%）増加したことによるものである。

人口 1 人当たり個人市民税の現年課税分は 123,144 円となっており、前年度 118,781 円に比べ、4,363 円（3.7%）増加している。

固定資産税は 7,019,092,904 円で、市税収入の 32.8%を占め、前年度に比べて 62,094,457 円（0.9%）増加している。これは家屋の新增築によるものである。

都市計画税は 1,705,524,535 円で、市税収入の 8.0%を占め、前年度に比べて 19,376,041 円（1.1%）増加している。これは固定資産税と同じ理由によるものである。

軽自動車税は 28,484,500 円で、市税収入の 0.1%を占め、前年度に比べて 533,268 円（1.9%）増加している。

市たばこ税は 305,747,325 円で、市税収入の 1.4%を占め、前年度に比べて 32,295,445 円（11.8%）増加している。

事業所税は 40,778,200 円で、市税収入の 0.2%を占め、前年度に比べて 1,220,000 円（2.9%）減少している。

徴収率は、現年度分では 99.1%で前年度(99.0%)に比べ 0.1 ポイント上昇しており、滞納繰越分を含めた全体（還付未済額を含む。）でも 94.5%で前年度（93.7%）に比べて 0.8 ポイント上昇している。

なお、収入未済額は 1,122,706,923 円で、前年度に比べて 222,019,384 円、率にして 16.5 ポイント減少している。引き続き、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

表-2

市 税 収 入

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率
市 民 税	現年課税分	12,156,507,000	12,276,663,876	12,188,656,460	56.9
	滞納繰越分	153,662,000	902,276,920	130,973,329	0.6
	計	12,310,169,000	13,178,940,796	12,319,629,789	57.5
固定資産税	現年課税分	6,833,861,000	6,966,210,200	6,888,885,653	32.2
	滞納繰越分	115,590,000	352,801,079	130,207,251	0.6
	計	6,949,451,000	7,319,011,279	7,019,092,904	32.8
軽自動車税	現年課税分	26,559,000	28,428,200	27,422,253	0.1
	滞納繰越分	976,000	2,971,004	1,062,247	0.0
	計	27,535,000	31,399,204	28,484,500	0.1
市たばこ税	現年課税分	302,870,000	305,747,325	305,747,325	1.4
	滞納繰越分	—	—	—	—
	計	302,870,000	305,747,325	305,747,325	1.4
事業所税	現年課税分	41,258,000	40,778,200	40,778,200	0.2
	滞納繰越分	—	—	—	0
	計	41,258,000	40,778,200	40,778,200	0.2
都市計画税	現年課税分	1,659,054,000	1,691,854,000	1,671,978,490	7.8
	滞納繰越分	29,772,000	90,894,177	33,546,045	0.2
	計	1,688,826,000	1,782,748,177	1,705,524,535	8.0
合 計	現年課税分	21,020,109,000	21,309,681,801	21,123,468,381	98.6
	滞納繰越分	300,000,000	1,348,943,180	295,788,872	1.4
	計	21,320,109,000	22,658,624,981	21,419,257,253	100.0

市税の滞納状況は、表-3のとおりで、滞納額は1,127,866,828円、前年度(1,351,881,953円)に比べ224,015,125円(16.6%)減少している。

なお、平成26年7月末現在の滞納額は1,007,359,876円となっている。

状 況 調

(単位：円，%)

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
対予算 比率	対調定 比率	金 額	対調定 比率	金 額	対調定 比率	
100.3	99.3		0.0	88,007,416	0.7	3,901,732
85.2	14.5	16,613,217	1.8	754,690,374	83.6	172,423
100.1	93.5	16,613,217	0.1	842,697,790	6.4	4,074,155
100.8	98.9	64,914	0.0	77,259,633	1.1	798,009
112.6	36.9	79,391,975	22.5	143,201,853	40.6	46,452
101.0	95.9	79,456,889	1.1	220,461,486	3.0	844,461
103.3	96.5			1,005,947	3.5	24,200
108.8	35.8	119,800	4.0	1,788,957	60.2	
103.4	90.7	119,800	0.4	2,794,904	8.9	24,200
101.0	100.0			0		
—	—	—	—	—	—	—
101.0	100.0			0		
98.8	100.0			0		
—	—	—	—	—	—	—
98.8	100.0			0		
100.8	98.8	16,686	0.0	19,858,824	1.2	205,121
112.7	36.9	20,454,213	22.5	36,893,919	40.6	11,968
101.0	95.7	20,470,899	1.1	56,752,743	3.2	217,089
100.5	99.1	81,600	0.0	186,131,820	0.9	4,929,062
98.6	21.9	116,579,205	8.6	936,575,103	69.4	230,843
100.5	94.5	116,660,805	0.5	1,122,706,923	5.0	5,159,905

また、表-5のとおり不納欠損処分が行われている。いずれも地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行の停止が3年間継続したものの、同条第5項の規定に基づく滞納処分をすることができる財産がないものや、同法第18条の規定に基づく時効により消滅したものでやむを得ないと認められる。

表-3

市 税 滞 納

税目 年度	個 人 市 民 税					
	特 別 徴 収		普 通 徴 収		計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
19年度 以 前	41	5,940,108	416	560,056,848	457	565,996,956
20年度	22	1,725,385	168	22,285,018	190	24,010,403
21年度	40	4,843,151	296	25,225,204	336	30,068,355
22年度	44	4,222,577	345	48,817,131	389	53,039,708
23年度	54	3,029,106	432	28,756,428	486	31,785,534
24年度	59	3,467,451	653	35,989,334	712	39,456,785
25年度	127	9,401,672	1,174	78,229,746	1,301	87,631,418
合 計	387	32,629,450	3,484	799,359,709	3,871	831,989,159
前年度 未現在	372	38,966,628	4,031	849,658,605	4,403	888,625,233
26.7.31 現 在	309	17,801,726	2,676	741,204,709	2,985	759,006,435

状 況 内 訳 表

(単位：円)

法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合 計	
件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
16	1,004,455	304	61,213,420	62	161,943	839	628,376,774
12	795,604	81	7,907,840	28	87,972	311	32,801,819
23	1,258,307	116	12,025,338	64	220,700	539	43,572,700
28	2,004,710	160	19,962,099	92	325,248	669	75,331,765
33	2,159,310	223	29,413,735	132	405,014	874	63,763,593
41	3,282,670	365	49,631,760	209	588,080	1,327	92,959,295
62	4,277,730	783	98,121,587	328	1,030,147	2,474	191,060,882
215	14,782,786	2,032	278,275,779	915	2,819,104	7,033	1,127,866,828
228	16,580,460	2,353	443,695,256	1,015	2,981,004	7,999	1,351,881,953
184	12,701,156	1,566	233,165,381	822	2,486,904	5,557	1,007,359,876

表-4

過 去 5 年 間 の

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額 (注)	不 納 欠 損 額
21	21,456,353	23,452,518	21,523,310	98,522
22	20,543,961	22,741,726	20,864,003	105,870
23	20,758,856	22,224,995	20,686,719	81,363
24	20,542,933	22,227,828	20,830,104	52,998
25	21,320,109	22,658,625	21,419,257	116,661

(注) 還付未済額を含む。

表-5

市税不納欠損処分内訳表

(単位：円)

税 目 等		区 分	件 数	不 納 欠 損 額
市 民 税	個人市民税	現年課税分	0	0
		滞納繰越分	193	15,157,734
	法人市民税	現年課税分	0	0
		滞納繰越分	19	1,455,483
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	1	64,914
		滞納繰越分	50	79,391,975
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	(1)	16,686
		滞納繰越分	(50)	20,454,213
軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	0	0
		滞納繰越分	37	119,800
合 計			300	116,660,805

市 税 収 入 状 況

(単位：千円，%)

収入未済額	B/A	C/A	C/B	収入済額の対前年度比
1,830,686	109.3	100.3	91.8	98.3
1,771,853	110.7	101.6	91.7	96.9
1,456,913	107.1	99.7	93.1	99.2
1,344,726	108.2	101.4	93.7	100.7
1,122,707	106.3	100.5	94.5	102.8

(2) 地方譲与税

ア 地方揮発油譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	48,000,000	55,184,000	55,184,000	0	7,184,000
25	48,000,000	53,909,000	53,909,000	0	5,909,000
増減	0	△ 1,275,000	△ 1,275,000	0	△ 1,275,000

収入済額は、前年度に比べ1,275,000円(2.3%)減少している。

イ 自動車重量譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	119,000,000	130,370,000	130,370,000	0	11,370,000
25	119,000,000	122,541,000	122,541,000	0	3,541,000
増減	0	△ 7,829,000	△ 7,829,000	0	△ 7,829,000

収入済額は、前年度に比べ7,829,000円(6.0%)減少している。

ウ 地方道路譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	0	256	256	0	256
25	0	0	0	0	0
増減	0	△ 256	△ 256	0	△ 256

収入済額は、前年度に比べ256円(100.0%)減少している。

(3) 利子割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	79,000,000	97,325,000	97,325,000	0	18,325,000
25	64,000,000	90,015,000	90,015,000	0	26,015,000
増減	△ 15,000,000	△ 7,310,000	△ 7,310,000	0	7,690,000

収入済額は、前年度に比べ7,310,000円（7.5%）減少している。

(4) 配当割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	84,000,000	98,536,000	98,536,000	0	14,536,000
25	100,000,000	174,591,000	174,591,000	0	74,591,000
増減	16,000,000	76,055,000	76,055,000	0	60,055,000

収入済額は、前年度に比べ76,055,000円（77.2%）増加している。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	31,000,000	22,380,000	22,380,000	0	△ 8,620,000
25	22,000,000	278,745,000	278,745,000	0	256,745,000
増減	△ 9,000,000	256,365,000	256,365,000	0	265,365,000

収入済額は、前年度に比べ256,365,000円（1,145.5%）増加している。

(6) 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	607,000,000	688,962,000	688,962,000	0	81,962,000
25	556,000,000	683,090,000	683,090,000	0	127,090,000
増減	△ 51,000,000	△ 5,872,000	△ 5,872,000	0	45,128,000

収入済額は、前年度に比べ5,872,000円（0.9%）減少している。

(7) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	3,000,000	4,158,358	4,158,358	0	1,158,358
25	3,000,000	3,872,675	3,872,675	0	872,675
増減	0	△ 285,683	△ 285,683	0	△ 285,683

収入済額は、前年度に比べ285,683円（6.9%）減少している。

(8) 自動車取得税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	50,000,000	66,799,000	66,799,000	0	16,799,000
25	52,000,000	68,226,000	68,226,000	0	16,226,000
増減	2,000,000	1,427,000	1,427,000	0	△ 573,000

収入済額は、前年度に比べ1,427,000円(2.1%)増加している。

(9) 地方特例交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	68,000,000	48,642,000	48,642,000	0	△ 19,358,000
25	48,000,000	46,776,000	46,776,000	0	△ 1,224,000
増減	△ 20,000,000	△ 1,866,000	△ 1,866,000	0	18,134,000

収入済額は、前年度に比べ1,866,000円(3.8%)減少している。

(10) 地方交付税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	2,600,000,000	3,050,039,000	3,050,039,000	0	450,039,000
25	2,550,000,000	2,798,129,000	2,798,129,000	0	248,129,000
増減	△ 50,000,000	△ 251,910,000	△ 251,910,000	0	△ 201,910,000

収入済額は、前年度に比べ251,910,000円(8.3%)減少している。

(11) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	17,000,000	13,904,000	13,904,000	0	△ 3,096,000
25	17,000,000	13,086,000	13,086,000	0	△ 3,914,000
増減	0	△ 818,000	△ 818,000	0	△ 818,000

収入済額は、前年度に比べ818,000円(5.9%)減少している。

(12) 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
24	428,081,000	450,824,230	426,091,571	224,100	24,508,559	△ 1,989,429
25	460,576,000	479,038,009	455,156,621	343,080	23,538,308	△ 5,419,379
増減	32,495,000	28,213,779	29,065,050	118,980	△ 970,251	△ 3,429,950

収入済額は、前年度に比べ29,065,050円(6.8%)増加している。

増加した主なものは、保育所入所負担金26,908,807円、延長保育事業負担金2,330,200円などであり、減少した主なものは、一時預かり事業負担金1,273,500円などである。

不納欠損額343,080円は、霊園維持費負担金である。

収入未済額内訳表

(単位：円)

年度	都市計画費分担金		社会福祉費負担金					
	件数	清算徴収金	件数	身体障害者施設入所者等自己負担金	件数	障がい児機能訓練事業自己負担金	件数	障害福祉サービス被措置者自己負担金
19以前	4	4,126,655	1	356,500				
20	1	68,524						
21	1	103,196						
22								
23					1	2,000		
24					1	400	1	298,800
25							1	263,700
合計	6件	4,298,375	1	356,500	2	2,400	2	562,500
					5件			921,400

(単位：円)

年度	老人福祉費負担金									
	件数	老人ホーム入所者等自己負担金	件数	和風園シヨートステイ利用者負担金	件数	高齢者住宅等安心確保事業自己負担金	件数	軽度生活支援事業自己負担金	件数	寝たきり老人理(美)容サービス事業自己負担金
19以前										
20					3	14,700				
21					9	23,400				
22					20	45,400				
23					38	92,500				
24			1	49,000	74	220,900	26	12,400		
25	2	104,600	3	73,500	99	263,100	34	16,040	2	1,000
合計	2	104,600	4	122,500	243	660,000	60	28,440	2	1,000
					311件			916,540		

(次頁へ続く)

(単位：円)

年度	児童福祉費負担金				保健衛生費負担金	
	件数	保育所入所金	件数	延長保育事業金	件数	公園維持費金
19以前	489	8,017,434	6	14,600		
20	50	764,099	3	6,200	1	3,800
21	72	1,226,320			35	306,840
22	42	288,200			39	360,840
23	26	731,880			54	527,920
24	58	1,451,600	10	34,400	71	677,820
25	97	1,945,100	39	109,600	93	935,340
合計	834	14,424,633	58	164,800		
	892件		14,589,433		293件	2,812,560

(13) 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
24	1,420,029,000	1,476,492,211	1,353,657,584	4,216,630	118,617,997	△ 66,371,416
25	1,372,405,000	1,394,920,639	1,276,821,455	5,009,262	113,089,922	△ 95,583,545
増減	△ 47,624,000	△ 81,571,572	△ 76,836,129	792,632	△ 5,528,075	△ 29,212,129

収入済額は、前年度に比べ76,836,129円(5.7%)減少している。

減少した主なものは、永代使用料87,960,000円、市営住宅使用料7,918,727円、上宮川町住宅使用料3,986,144円、従前居住者用住宅使用料1,968,735円、幼稚園保育料4,240,750円などである。

増加した主なものは、公園使用料2,493,388円、預かり保育料5,710,400円、図書館駐車場使用料2,239,400円、住民基本台帳関係手数料3,763,300円、廃棄物処理手数料3,533,400円などである。

不納欠損額5,009,262円の内訳は、市営住宅使用料4,044,362円、市営住宅自動車保管場所使用料843,400円、高等学校授業料54,000円、幼稚園保育料67,500円である。

使 用 料 及 び

区 分		予 算 現 額	(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額
使 用 料	総務管理使用料	7,509,000	7,081,092	7,081,092
	社会福祉使用料	6,345,000	7,262,508	7,262,508
	老人福祉使用料	49,000	18,144	18,144
	児童福祉使用料	17,000	17,280	17,280
	保健衛生使用料	216,201,000	121,761,504	121,761,504
	道路橋梁使用料	185,201,000	194,153,092	194,153,092
	都市計画使用料	11,600,000	15,670,480	15,670,480
	住宅使用料	544,711,000	641,853,227	524,592,843
	消防使用料	188,000	85,812	85,812
	教育総務使用料	616,000	593,931	593,931
	小学校使用料	3,193,000	3,517,988	3,517,988
	中学校使用料	1,633,000	2,162,960	2,162,960
	高等学校使用料	10,000	54,000	0
	幼稚園使用料	101,947,000	98,455,988	97,671,188
	社会教育使用料	79,566,000	76,707,452	76,707,452
	保健体育使用料	19,433,000	19,392,891	19,392,891
手 数 料	総務管理手数料	11,000	14,500	14,500
	徴税手数料	8,500,000	9,371,930	9,371,930
	戸籍住民基本台帳手数料	45,085,000	48,741,250	48,741,250
	児童福祉手数料	0	980	980
	保健衛生手数料	3,690,000	3,787,680	3,787,680
	清掃手数料	127,463,000	132,745,100	132,745,100
	農林水産業手数料	1,000	600	600
	土木管理手数料	15,000	18,300	18,300
	道路橋梁手数料	235,000	351,900	351,900
	都市計画手数料	4,574,000	6,785,400	6,785,400
消防手数料	112,000	124,650	124,650	
幼稚園手数料	4,500,000	4,190,000	4,190,000	
合 計	1,372,405,000	1,394,920,639	1,276,821,455	

手 数 料 収 入 状 況

(単位：円，%)

(C) 不納欠損額	(A) - (B) - (C) 収入未済額	(B) / (A) 収入率	備 考
	0	100.0	本庁舎南館地下駐車場使用料，本庁舎内業務委託先使用料 外
	0	100.0	上宮川文化センター使用料，福祉センター使用料 外
	0	100.0	老人福祉会館目的外使用料
	0	100.0	児童福祉施設目的外使用料
	0	100.0	火葬場使用料，永代使用料，保健センター使用料，休日応急診療所使用料，あしや温泉入浴料 外
	0	100.0	道路占用料
	0	100.0	公園使用料
4,887,762	112,372,622	81.7	市営住宅使用料，上宮川町住宅使用料，従前居住者用住宅使用料，若宮町住宅使用料 外
	0	100.0	消防施設目的外使用料
	0	100.0	打出教育文化センター使用料
	0	100.0	学校施設目的外使用料，職員駐車場使用料
	0	100.0	学校施設目的外使用料，職員駐車場使用料
54,000	0	0.0	
67,500	717,300	99.2	幼稚園保育料，幼稚園施設目的外使用料，預かり保育料
	0	100.0	公民館使用料，市民会館使用料，ルナ・ホール使用料，図書館駐車場使用料，市民会館駐車場使用料 外
	0	100.0	庭球場使用料，体育館等施設目的外使用料
	0	100.0	情報公開請求手数料 外
	0	100.0	督促手数料，税務証明手数料
	0	100.0	戸籍手数料，住民基本台帳関係手数料，印鑑証明等手数料 身分証明手数料，自動車臨時運行許可手数料 外
	0	100.0	保育所入所負担金督促手数料
	0	100.0	犬の登録手数料，狂犬病予防注射済票交付手数料，犬猫死体引取手数料 外
	0	100.0	し尿汲取手数料，廃棄物処理手数料，粗大ごみ処理手数料 外
	0	100.0	農地証明手数料
	0	100.0	土木証明手数料
	0	100.0	官民境界協定等証明手数料，道路台帳図発行手数料 外
	0	100.0	屋外広告物許可申請手数料，建築確認等手数料 外
	0	100.0	危険物手数料，消防証明手数料
	0	100.0	幼稚園入園料
5,009,262	113,089,922	91.5	

収入未済額内訳表

年度	住 宅							
	市 営 住 宅 使 用 料		上宮川町住宅 使 用 料		上 宮 川 町 店 舗 ・ 作 業 場 使 用 料		従前居住者 用 住 宅 使 用 料	
	件数		件数		件数		件数	
19 以前	153	35,085,362	97	24,816,307	8	444,700	7	5,120,524
20	17	2,496,500	11	3,031,300	4	202,300		
21	23	2,461,300	14	2,667,700	4	305,700	2	132,100
22	23	3,443,900	16	2,775,900	4	364,551	1	110,900
23	18	1,733,012	15	2,027,500	3	258,300	3	451,154
24	27	2,910,778	13	1,631,200	3	315,100	2	171,400
25	34	4,154,887	20	1,650,800	4	229,500	4	648,500
合計	295	52,285,739	186	38,600,707	30	2,120,151	19	6,634,578
						660 件		112,372,622

※ 住宅使用料の件数は世帯数を表す。

(単位：円)

年度	幼 稚 園 使 用 料			
	幼 稚 園 保 育 料		預 保 か 育 り 料	
	件数		件数	
19 以前	3	76,000		
20	1	91,750		
21	6	185,250		
22	6	285,000		
23			1	1,600
24	1	9,500	1	7,200
25	3	57,000	2	4,000
合計	20	704,500	4	12,800
		24 件		717,300

(単位：円)

使 用 料									
件数	若宮町住宅 使用料	市営住宅 自動車 保管場所 使用料		若宮町住宅 自動車 保管場所 使用料		従前居住者 用住宅自動 車保管場所 使用料		市営住宅等 自動車保管 場所目的外 使用料	
		件数		件数		件数			
10	5,873,580	44	2,678,000	6	356,000	3	192,000		
1	307,800	9	535,100			1	35,100		
1	148,800	10	517,867			2	120,000		
1	240,600	7	274,000	1	8,000	1	46,700		
1	53,500	4	63,000			1	32,000		
3	400,200	8	114,000			1	32,000		
2	335,200	10	304,000			1	32,000	2	32,000
19	7,359,680	92	4,485,967	7	364,000	10	489,800	2	32,000

(14) 国庫支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	3,224,681,000	2,885,701,887	2,885,701,887	0	△ 338,979,113
25	4,163,038,000	3,428,698,479	3,428,698,479	0	△ 734,339,521
増減	938,357,000	542,996,592	542,996,592	0	△ 395,360,408

収入済額は、前年度に比べ542,996,592円（18.8%）増加している。

増加した主なものは、児童手当負担金991,677,554円、生活保護費負担金65,455,490円、地域の元気臨時交付金201,328,000円、社会資本整備総合交付金163,179,450円、緊急消防援助隊設備整備費補助金49,007,000円、学校施設環境改善交付金94,855,000円などである。

減少した主なものは、子供のための手当交付金1,080,276,663円、緊急消防援助隊活動費負担金5,849,852円、障害程度区分認定等事業費補助金2,608,000円、子育て支援交付金11,317,000円、がん検診推進事業補助金5,810,000円などである。

(15) 県支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	1,973,393,000	1,579,127,650	1,567,230,300	11,897,350	△ 406,162,700
25	2,193,672,000	1,928,513,332	1,928,513,332	0	△ 265,158,668
増減	220,279,000	349,385,682	361,283,032	△ 11,897,350	141,004,032

収入済額は、前年度に比べ361,283,032円（23.1%）増加している。

増加した主なものは、児童手当負担金215,422,332円、地域介護拠点整備費補助金340,600,000円、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金15,424,000円、放課後子どもプラン推進事業補助金29,203,000円、参議院議員選挙事務費市町交付金21,427,675円などである。

減少した主なものは、子供のための手当負担金224,179,163円、妊婦健康診査費助成事業補助金13,309,769円、子宮頸がん等ワクチン接種促進事業補助金40,818,000円、ひょうご放課後プラン推進事業補助金（児童クラブ型）28,473,000円、社会福祉施設等施設整備費補助金（はまゆう学級新設工事）14,336,000円、衆議院議員総選挙事務費市町交付金23,857,237円などである。

(16) 財産収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	231,642,000	234,528,889	234,528,889	0	2,886,889
25	2,026,944,000	2,064,260,915	2,064,260,915	0	37,316,915
増減	1,795,302,000	1,829,732,026	1,829,732,026	0	34,430,026

収入済額は、前年度に比べ1,829,732,026円(780.2%)増加している。

増加した主なものは、土地開発公社残余財産収入1,599,177,627円、土地売却収入193,628,225円、(株)ジェイコムウエスト株式配当金29,526,420円などである。

減少した主なものは、財政基金利子1,059,946円、減債基金利子2,419,295円、公共施設等整備基金利子4,752,717円などである。

(17) 寄附金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	215,148,000	239,838,428	239,838,428	0	24,690,428
25	463,611,000	458,295,720	458,295,720	0	△ 5,315,280
増減	248,463,000	218,457,292	218,457,292	0	△ 30,005,708

収入済額は、前年度に比べ218,457,292円(91.1%)増加している。

増加した主なものは、開発指導関連事業寄附金111,792,000円、海浜埋立関連事業寄附金111,000,000円、スポーツ寄附金1,800,000円などである。

減少した主なものは、緑化基金寄附金6,050,000円などである。

(18) 繰入金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	1,729,346,000	681,860,000	681,860,000	0	△ 1,047,486,000
25	7,534,175,000	5,405,941,586	5,405,941,586	0	△ 2,128,233,414
増減	5,804,829,000	4,724,081,586	4,724,081,586	0	△ 1,080,747,414

収入済額は、前年度に比べ4,724,081,586円(692.8%)増加している。

増加した主なものは、財政基金繰入金1,000,000,000円、減債基金繰入金2,573,920,186円
土地開発基金繰入金670,000,000円などである。

減少したものは、宅地造成事業特別会計繰入金37,200,000円である。

(19) 繰越金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	1,563,164,000	1,563,164,195	1,563,164,195	0	195
25	591,028,000	591,028,359	591,028,359	0	359
増減	△ 972,136,000	△ 972,135,836	△ 972,135,836	0	164

収入済額は、前年度に比べ972,135,836円(62.2%)減少している。

歳計剰余金が1,266,808,836円減少し、繰越事業充当財源繰越金が294,673,000円増加した
ことによるものである。

(20) 諸収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B) - (C) - (D) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	1,273,328,000	1,827,435,536	1,361,548,186	2,065,853	463,821,497	88,220,186
25	2,267,439,000	2,393,453,683	1,943,887,705	817,600	448,748,378	△ 323,551,295
増減	994,111,000	566,018,147	582,339,519	△ 1,248,253	△ 15,073,119	△ 411,771,481

収入済額は、前年度に比べ582,339,519円(42.8%)増加している。

増加した主なものは、土地開発公社貸付金元利収入950,010,273円、水道会計在籍期間退職金負担分14,303,000円、資源ごみ(不燃物)売却代金8,639,576円、駐車場収入補償金9,426,900円、市町村振興協会市町交付金15,158,929円、過年度後期高齢者医療療養給付費負担金清算金15,808,495円などである。

減少した主なものは、災害援護資金貸付金元利収入6,637,208円、病院事業長期貸付金収入347,990,000円、病院会計在籍期間退職金負担分28,302,000円、特定優良賃貸住宅入居者負担金9,933,058円、平成23年度生活保護費国庫負担金追加交付金28,933,745円などである。

不納欠損額817,600円の内訳は、留守家庭児童会育成料40,000円、特定優良賃貸住宅入居者負担金777,600円である。

収入未済額の内訳は次ページの表のとおりで、貸付金収入が件数・金額ともに大半を占めており、災害援護資金貸付金元利収入だけで405,300,102円となっている。作表分以外に過年度児童扶養手当戻入金3,042,950円、市民マナー条例条例過料340,000円、賠償金収入24,000円の収入未済額がある。

収入未済額内訳表

(単位：円)

年度	民生費貸付金元利収入							
	援護資金収入		同和更生生業			老人居室整備		災害援護
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
19以前	49	3,050,070	11	4,197,069	5	819,657	1,080	405,300,102
20	9	315,100						
21	8	495,800						
22	10	536,600						
23	8	420,300						
24	6	358,000						
25	4	251,200						
合計	94	5,427,070	11	4,197,069	5	819,657	1,080	405,300,102
			1,190 件		415,743,898			

(単位：円)

年度	教育費貸付金元利収入		民生費雑入				土木費雑入		教育費雑入	
	高校大学		児童給食費		生活保護法		特定優良貸		留守家庭	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
19以前	9	1,003,000	102	81,400			12	3,762,888	23	1,003,600
20							9	4,187,800	4	196,800
21							9	2,554,331	3	118,000
22			2	1,600			3	866,000		
23							2	239,316		
24			15	12,000	4	534,231	2	618,133	7	155,800
25			36	28,800	14	13,453,798	7	741,333	6	38,700
合計	9件 1,003,000		155	123,800	18	13,988,029	44件 12,969,801		43件 1,512,900	

(21) 市債

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
24	4,073,839,000	1,962,539,000	1,962,539,000	0	△ 2,111,300,000
25	4,768,381,000	3,172,881,000	3,172,881,000	0	△ 1,595,500,000
増減	694,542,000	1,210,342,000	1,210,342,000	0	515,800,000

収入済額は、前年度に比べ1,210,342,000円(61.7%)増加している。

増加した主なものは、庁舎等整備事業債447,600,000円、消防防災施設整備事業債繰越明許費分230,000,000円、小学校施設整備事業債72,300,000円、小学校施設整備事業債繰越明許費分271,300,000円、公営住宅建設事業債継続費繰越分64,700,000円などである。

減少したものは、清掃施設整備事業債繰越明許費分17,300,000円、集会所整備事業債25,800,000円である。

なお、歳入に占める市債収入の比率は6.8%で、前年度(5.2%)に比べて1.6ポイント上昇している。

3 歳出について

一般会計の歳出決算額は、予算現額 50,740,378,000 円(当初予算額 48,280,000,000 円, 補正予算額 593,517,000 円, 繰越事業費繰越額 1,866,861,000 円)に対し、支出済額は 45,571,023,578 円で、翌年度繰越額 2,584,982,746 円(継続費逡次繰越額 946,808,746 円, 繰越明許費繰越額 1,638,174,000 円)を差し引いた予算不用額は 2,584,371,676 円となっている。予算現額に対する支出済額の割合は 89.8% (前年度 91.1%) で、支出済額を前年度 (36,791,534,986 円) と比較すると、8,779,488,592 円の大幅な増加 (増加率 23.9%) となっている。

支出済額を各款別の状況でみると、36~39 ページの表のとおりで、構成比率は、民生費が 24.2% (前年度 28.1%) と最も大きな割合を占め、次いで総務費 23.9% (同 12.5%), 公債費 19.8% (同 21.0%), 土木費 10.0% (同 11.3%), 教育費 8.6% (同 9.3%), 衛生費 7.8% (同 13.1%), 消防費 3.1% (同 3.2%) 等となっている。なお、各款別の主な支出及び増減の内容については 46 ページ以降のとおりである。

翌年度繰越額のうち、継続費逡次繰越額は、総務費 347,629,046 円, 衛生費 138,949,700 円, 土木費 460,230,000 円で、計 946,808,746 円となり、これらに充当する財源は、一般財源(繰越金)52,892,746 円及び未収入特定財源 893,916,000 円(国・県支出金 189,716,000 円, 地方債 704,200,000 円)である。

繰越明許費繰越額は、総務費 5,400,000 円, 民生費 187,450,000 円, 衛生費 6,405,000 円, 土木費 492,316,000 円, 消防費 69,618,000 円及び教育費 876,985,000 円で、計 1,638,174,000 円となり、これらに充当する財源は、一般財源 327,978,000 円, 未収入特定財源 1,310,188,000 円(国・県支出金 602,188,000 円, 地方債 708,000,000 円)及び既収入特定財源 8,000 円となっている。

次に、支出済額を用途別(性質別)の状況でみると 40~41 ページ及び付表 2-1 のとおり

であり、構成比率は、人件費が16.8%(前年度21.2%)、物件費等が41.9%(前年度44.5%)、
その他が41.3%(前年度34.3%)となっている。

さらに内訳をみると、人件費は(節)給料等の減少により前年度より115,960,731円の
減少(減少率1.5%)となっている。なお、人件費の総額は減少したものの、平成25年4
月1日現在のラスパイレス指数は114.0%(国家公務員給与減額特例措置のない場合は
105.3%)で、管理職の年齢別構成等を反映して平成24年4月1日現在(113.7%)より
0.3ポイント(国家公務員給与減額特例措置のない場合は0.2ポイント)上昇している。
次に、物件費等は(節)委託料、(節)工事請負費、(節)公有財産購入費等の増加によ
り前年度より2,673,828,079円の増加(増加率16.3%)しており、その他は(節)繰出金、
(節)償還金、利子及び割引料の増加等により前年度より6,221,621,244円の増加(増加率
49.3%)となっている。

特に増加の大きかった支出について、施策ごとに内容をみると、土地開発公社解散に伴
う経費等により(款)総務費における(節)繰出金が5,782,811,948円、及び(款)諸支
出金における(節)公有財産購入費が626,046,457円それぞれ大幅に増加したほか、市債
の繰上償還に要する経費等により(款)公債費における(節)償還金、利子及び割引料が
1,151,482,634円、住民情報システム更新に伴う経費等により(款)総務費における(節)
委託料が570,826,208円、宮川小学校空調設備改修工事及び打出浜小学校大規模改修工事
に伴う経費等により(款)教育費における(節)工事請負費が496,471,933円それぞれ増
加している。

なお、予算現額に対する不用額の割合は5.1%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇して
おり、最近数年間では高い割合となっている。

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	繼 続 費 通 次 繰 越 額
議 会 費	415,404,000	0.8	394,498,362	0.9	95.0	
総 務 費	11,731,838,000	23.1	10,904,292,127	23.9	92.9	347,629,046
民 生 費	11,894,054,000	23.4	11,048,383,875	24.2	92.9	
衛 生 費	4,318,886,000	8.5	3,574,285,497	7.8	82.8	138,949,700
労 働 費	21,849,000	0.1	21,148,793	0.1	96.8	
農 林 水 産 業 費	15,843,000	0.0	13,244,866	0.0	83.6	
商 工 費	142,231,000	0.3	94,601,803	0.2	66.5	
土 木 費	5,653,249,000	11.2	4,552,280,870	10.0	80.5	460,230,000
消 防 費	1,618,260,000	3.2	1,396,811,603	3.1	86.3	
教 育 費	5,105,324,000	10.1	3,907,607,349	8.6	76.5	
災 害 復 旧 費	12,562,000	0.0	12,225,780	0.0	97.3	
公 債 費	9,163,877,000	18.1	9,025,446,196	19.8	98.5	
諸 支 出 金	629,404,000	1.2	626,196,457	1.4	99.5	
予 備 費	17,597,000	0.0	0	0.0	0.0	
合 計	50,740,378,000	100.0	45,571,023,578	100.0	89.8	946,808,746

歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費 繰越額	事故繰越額	計	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
		0	0.0	0.0	20,905,638	0.8	5.0
5,400,000		353,029,046	13.7	3.0	474,516,827	18.4	4.1
187,450,000		187,450,000	7.3	1.6	658,220,125	25.5	5.5
6,405,000		145,354,700	5.6	3.4	599,245,803	23.2	13.8
		0	0.0	0.0	700,207	0.0	3.2
		0	0.0	0.0	2,598,134	0.1	16.4
		0	0.0	0.0	47,629,197	1.8	33.5
492,316,000		952,546,000	36.8	16.8	148,422,130	5.7	2.7
69,618,000		69,618,000	2.7	4.3	151,830,397	5.9	9.4
876,985,000		876,985,000	33.9	17.2	320,731,651	12.4	6.3
		0	0.0	0.0	336,220	0.0	2.7
		0	0.0	0.0	138,430,804	5.4	1.5
		0	0.0	0.0	3,207,543	0.1	0.5
		0	0.0	0.0	17,597,000	0.7	100.0
1,638,174,000	0	2,584,982,746	100.0	5.1	2,584,371,676	100.0	5.1

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	23 年 度			24 年 度	
	支 出 済 額	構 成 率	対 予 算 比 率	支 出 済 額	構 成 率
議 会 費	432,413,893	1.2	97.1	405,399,156	1.1
総 務 費	4,318,972,098	12.1	95.3	4,590,196,995	12.5
民 生 費	10,344,502,957	29.1	91.8	10,347,747,004	28.1
衛 生 費	3,664,368,659	10.3	91.0	4,819,020,751	13.1
労 働 費	20,726,520	0.1	96.6	21,139,045	0.1
農 林 水 産 業 費	18,760,745	0.0	93.4	14,162,691	0.0
商 工 費	112,467,284	0.3	77.4	98,518,346	0.3
土 木 費	4,570,909,444	12.9	95.6	4,144,607,027	11.3
消 防 費	1,193,019,378	3.4	95.6	1,195,520,854	3.2
教 育 費	3,332,988,624	9.4	95.9	3,424,579,693	9.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	2,031,750	0.0
公 債 費	7,511,635,259	21.1	100.0	7,723,331,944	21.0
諸 支 出 金	41,450,701	0.1	69.6	5,279,730	0.0
合 計	35,562,215,562	100.0	94.7	36,791,534,986	100.0

年 度 別 比 較 表

(単位：円，%)

対予算 比 率	25 年 度			対 前 年 度 比 率		
	支 出 済 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	23/22	24/23	25/24
97.8	394,498,362	0.9	95.0	131.1	93.8	97.3
90.6	10,904,292,127	23.9	92.9	77.8	106.3	237.6
92.3	11,048,383,875	24.2	92.9	101.1	100.0	106.8
90.5	3,574,285,497	7.8	82.8	101.9	131.5	74.2
96.8	21,148,793	0.1	96.8	22.9	102.0	100.0
91.1	13,244,866	0.0	83.6	70.0	75.5	93.5
69.5	94,601,803	0.2	66.5	98.7	87.6	96.0
88.4	4,552,280,870	10.0	80.5	87.6	90.7	109.8
75.2	1,396,811,603	3.1	86.3	107.8	100.2	116.8
83.6	3,907,607,349	8.6	76.5	85.1	102.7	114.1
40.6	12,225,780	0.0	97.3	—	皆増	601.7
99.5	9,025,446,196	19.8	98.5	56.3	102.8	116.9
50.7	626,196,457	1.4	99.5	40.9	12.7	11,860.4
91.1	45,571,023,578	100.0	89.8	81.5	103.5	123.9

款 別 歳 出

款 別	人 件 費			物
	23年度	24年度	25年度	23年度
議 会 費	394,344,523	365,559,545	356,913,595	38,069,370
総 務 費	2,017,786,086	1,747,926,410	1,918,582,915	1,113,002,686
民 生 費	1,455,079,492	1,465,163,181	1,482,471,889	7,004,227,702
衛 生 費	624,806,412	621,746,457	586,385,719	2,801,098,947
労 働 費	0	0	0	20,726,520
農林水産業費	14,909,454	10,348,008	10,169,591	3,851,291
商 工 費	43,106,433	50,980,772	45,777,148	69,360,851
土 木 費	611,603,325	617,562,374	530,032,284	2,791,424,819
消 防 費	886,196,425	995,978,858	871,184,697	304,748,753
教 育 費	1,948,828,992	1,914,891,647	1,872,678,683	1,382,051,132
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	134
諸 支 出 金	0	0	0	41,450,701
合 計	7,996,661,142	7,790,157,252	7,674,196,521	15,570,012,906

(注: 付表 2-1, 2-2より)

人 件 費 … 01 報酬から 06 恩給及び退職年金まで
 物件費等 … 07 賃金から 22 補償, 補填及び賠償金まで
 その他 … 23 償還金, 利子及び割引料から 28 繰出金まで

歳 出 使 途

区 分	人 件 費		物 件 費 等	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
23 年 度	7,996,661,142	22.5	15,570,012,906	43.8
24 年 度 (A)	7,790,157,252	21.2	16,389,400,247	44.5
25 年 度 (B)	7,674,196,521	16.8	19,063,228,326	41.9
区 分	増減額 (B) - (A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$	増減額 (B) - (A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
対前年度	△ 115,960,731	△ 1.5	2,673,828,079	16.3

使 途 状 況

(単位：円)

件 費 等		そ の 他		
24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
39,839,611	37,584,767	0	0	0
1,628,699,106	2,391,097,535	1,188,183,326	1,213,571,479	6,594,611,677
6,974,340,121	7,613,808,972	1,885,195,763	1,908,243,702	1,952,103,014
3,647,956,294	2,734,159,978	238,463,300	549,318,000	253,739,800
21,139,045	21,148,793	0	0	0
3,808,083	3,068,675	0	6,600	6,600
47,537,574	48,824,655	0	0	0
2,311,310,653	2,866,755,086	1,167,881,300	1,215,734,000	1,155,493,500
199,050,596	524,888,906	2,074,200	491,400	738,000
1,508,407,646	2,032,837,066	2,108,500	1,280,400	2,091,600
2,031,750	12,225,780	0	0	0
38	150,631,656	7,511,635,125	7,723,331,906	8,874,814,540
5,279,730	626,196,457	0	0	0
16,389,400,247	19,063,228,326	11,995,541,514	12,611,977,487	18,833,598,731

別 比 較 表

(単位：円, %)

そ の 他		合 計	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
11,995,541,514	33.7	35,562,215,562	100.0
12,611,977,487	34.3	36,791,534,986	100.0
18,833,598,731	41.3	45,571,023,578	100.0
増減額 (B) - (A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$	増減額 (B) - (A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
6,221,621,244	49.3	8,779,488,592	23.9

平成 24 年 度 繰 越

繰越明許費

款	項	目	事業名 〔事業内容〕
総務費	総務管理費	一般管理費	竹園集会所建替工事
			住民情報系システム更新業務
		庁舎建設費	庁舎・周辺整備事業 〔本庁舎北館前広場緑地他整備工事, 本庁舎北館前広場エレベーター本体設置工事〕
民生費	老人福祉費	老人福祉事業費	地域介護拠点整備等補助金
衛生費	清掃費	じん芥処理費	ごみ焼却施設制御に関する改修事業 〔クレーン設備改修工事〕
土木費	道路橋梁費	道路橋梁新設改良費	道路橋梁等の新設改良事業 〔水道橋長寿命化修繕工事, 芦屋市橋梁点検業務委託外〕
			常盤橋長寿命化修繕工事
		交通安全施設整備費	交通安全施設整備事業 〔大原町内路側帯カラー化工事〕
	都市計画費	公園緑地費	春日公園石積擁壁整備工事
			公園緑地等施設整備事業 〔芦屋公園(南)便所棟建替工事, 公園施設更新工事, 公園施設更新等設計業務委託外〕
	住宅費	住宅管理費	芦屋市営住宅改良住宅1号棟外壁長寿命化他工事
消防費	消防費	常備消防費	消防救急デジタル無線整備事業

予 算 執 行 状 況

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
56,540,000	56,085,587	0	454,413	99.2
141,433,000	141,433,000	0	0	100.0
38,972,000	38,684,640	0	287,360	99.3
174,200,000	174,200,000	0	0	100.0
87,150,000	87,150,000	0	0	100.0
58,000,000	42,416,450	0	15,583,550	73.1
7,460,000	7,459,200	0	800	100.0
3,000,000	2,952,600	0	47,400	98.4
8,000,000	6,212,850	0	1,787,150	77.7
41,000,000	40,788,300	0	211,700	99.5
49,340,000	49,339,500	0	500	100.0
350,000,000	299,250,000	0	50,750,000	85.5

平成 24 年 度 繰 越

繰越明許費(つづき)

款	項	目	事業名 〔事業内容〕
教育費	小学校費	教育振興費	理科教育等施設整備事業
		学校建設費	打出浜小学校施設整備事業
			宮川小学校施設整備事業
	中学校費	教育振興費	理科教育等施設整備事業
		学校建設費	潮見中学校施設整備事業
	幼稚園費	幼稚園建設費	幼稚園の施設整備に要する経費 〔岩園幼稚園建替基本設計業務委託外〕
合			計

継続費通次繰越

款	項	目	事業名 〔事業内容〕
土木費	住宅費	公営住宅建設費	翠ヶ丘町A-2棟及び翠ヶ丘テラス住宅建設事業
合			計

事故繰越し

款	項	目	事業名 〔事業内容〕
民生費	老人福祉費	老人福祉事業費	地域介護拠点整備等補助金
合			計

予 算 執 行 状 況 (つづき)

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
12,000,000	11,990,258	0	9,742	99.9
200,100,000	199,527,617	0	572,383	99.7
300,000,000	201,427,800	0	98,572,200	67.1
4,500,000	4,483,646	0	16,354	99.6
32,100,000	30,640,995	0	1,459,005	95.5
7,000,000	3,723,300	0	3,276,700	53.2
1,570,795,000	1,397,765,743	0	173,029,257	89.0

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(A) - (B) 残 額	(B) / (A) 執行率
129,660,000	129,660,000	0	100.0
129,660,000	129,660,000	0	100.0

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(A) - (B) 不 用 額	(B) / (A) 執行率
166,400,000	166,400,000	0	100.0
166,400,000	166,400,000	0	100.0

(1) 議会費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
24	414,386,000	405,399,156	0	8,986,844	97.8
25	415,404,000	394,498,362	0	20,905,638	95.0
増減	1,018,000	△ 10,900,794	0	11,918,794	△ 2.8

支出済額は、前年度に比べ 10,900,794 円減少（減少率 2.7%）している。

主な支出を、性質別でみると、人件費が 356,913,595 円（構成比率 90.4%，前年度 365,559,545 円）で議員年金制度の廃止に伴う共済会負担金の減少等により 8,645,950 円の減少となっている。物件費等は 37,584,767 円（構成比率 9.6%，前年度 39,839,611 円）で、主な支出は市議会政務活動費 16,417,545 円（前年度 16,746,099 円）である。

給料支給職員数 7 人（前年度 7 人）

(2) 総務費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
24	5,065,161,000	4,590,196,995	236,945,000	238,019,005	90.6
25	11,731,838,000	10,904,292,127	353,029,046	474,516,827	92.9
増減	6,666,677,000	6,314,095,132	116,084,046	236,497,822	2.3

支出済額は、前年度に比べ 6,314,095,132 円増加（増加率 137.6%）している。

性質別でみると、人件費は 1,918,582,915 円（構成比率 17.6%，前年度 1,747,926,410 円）で退職手当の増加等により 170,656,505 円の増加，物件費等は 2,391,097,535 円（構成比率 21.9%，前年度 1,628,699,106 円）で住民情報システム更新業務に伴う委託料の増加等により 762,398,429 円の増加，その他は 6,594,611,677 円（構成比率 60.5%，前年度 1,213,183,326 円）で芦屋市土地開発公社解散に伴う公共用地取得費特別会計への繰出金の増加等により 5,381,040,198 円の大幅な増加となっている。

翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越額は（項）総務管理費の本庁舎東館建設事業 347,629,046 円である。また、繰越明許費は（項）総務管理費の市有地整備事業 5,400,000 円である。

支出のうち、目別の主なもの又は増減の大きなものは以下のとおりである。

(項)	(目)		
総務管理費	一般管理費	3,149,086,363 円	
		(前年度 2,762,335,326 円	増加率 14.0%)

総務管理費	文書広報費	82,181,184円		
		(前年度 114,593,991円)	減少率	28.3%
総務管理費	財産管理費	6,392,617,713円		
		(前年度 569,688,647円)	増加率	1,022.1%
総務管理費	庁舎建設費	543,282,044円		
		(前年度 450,741,100円)	増加率	20.5%
徴税費	賦課徴収費	215,871,406円		
		(前年度 173,797,510円)	増加率	24.2%

(項) 選挙費を除く)

また、人件費を除く節別の主なもの又は増減の大きなものは以下のとおりである。

委託料	1,280,078,917円	(前年度 709,252,709円)	増加率	80.5%
工事請負費	230,623,469円	(前年度 190,039,805円)	増加率	21.4%
公有財産購入費	384,068,779円	(前年度 294,000,000円)	増加率	30.6%
備品購入費	72,054,310円	(前年度 45,637,754円)	増加率	57.9%
償還金, 利子及び割引料	139,959,832円	(前年度 90,330,355円)	増加率	54.9%
積立金	505,843,000円	(前年度 958,157,000円)	減少率	47.2%
繰出金	5,947,706,772円	(前年度 164,894,824円)	増加率	3,507.0%

増減の主な内容を見ると、(項) 総務管理費・(目) 一般管理費の増加は、(節) 委託料の住民情報システム更新業務委託料、(節) 工事請負費の竹園集会所建替工事費、(節) 備品購入費の情報ネットワークシステム関係機器購入費、(節) 償還金, 利子及び割引料の平成24年度生活保護費国庫負担金返還金の増加等によるものである。(目) 文書広報費の減少は、前年度に計上されていた(節) 委託料の文書管理システム更新業務委託料の皆減等によるものであり、(目) 財産管理費の増加は、(節) 繰出金の公共用地取得費特別会計繰出金の増加によるものである。(目) 庁舎建設費の増加は(節) 公有財産購入費の本庁舎東館用地取得費の増加によるものである。

(項) 徴税費・(目) 賦課徴収費の増加は、(節) 委託料の住民情報システム保守業務委託料や地理情報システムリプレース業務委託料の増加等によるものである。

各項目について、主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきものは次に示すとおりである。

() は前年度

項	目	節	主なもの又は増減の大きなもの、 その他留意すべきもの
総務管理費	一般管理費	委託料	928,288,326円 (381,297,312円) 住民情報システム更新業務委託料, 住民情報システム関係委託料, 情報ネットワークシステム関係委託料, 生体認証システム更新業務委託料, 地区集会所・潮芦屋交流センター・あしや市民活動センター指定管理料 外
		工事請負費	80,205,330円 (31,976,390円) 竹園地区集会所建替工事 外
		備品購入費	60,478,310円 (39,271,162円) 情報ネットワークシステム関係機器 外
		償還金, 利子及び割引料	63,660,880円 (21,719,807円) 平成24年度生活保護費国庫負担金返還金 外
		積立金	324,282,000円 (797,311,000円) 財政基金積立金, 減債基金積立金 外
	文書広報費	委託料	24,320,120円 (65,937,380円) 広報番組制作・送出業務委託料 外
	財産管理費	委託料	120,922,752円 (110,851,760円) 庁舎内外清掃業務委託料, 宿直・警備業務委託料, 電気機械設備等保守管理業務委託料 外
		積立金	181,561,000円 (160,846,000円) 公共施設等整備基金積立金
		繰出金	5,947,706,772円 (164,894,824円) 公共用地取得費特別会計・宅地造成事業特別会計繰出金
	庁舎建設費	工事請負費	128,080,765円 (139,488,600円) 本庁舎南館照明設備他改修工事, 本庁舎北館前広場緑地他整備工事 外
委託料		31,132,500円 (17,199,000円) 本庁舎東館建設工事設計業務委託料 外	
公有財産購入費		384,068,779円 (294,000,000円) 本庁舎東館用地取得費	
徴税費	賦課徴収費	委託料	81,848,151円 (52,369,761円) 住民情報システム保守業務委託料, 地理情報システムリプレイス業務委託料 外
		償還金, 利子及び割引料	76,298,952円 (68,610,548円) 過年度過誤納市税還付金 外
給料支給職員数			142人 (149人)

(3) 民生費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
24	11,208,376,000	10,347,747,004	340,600,000	520,028,996	92.3
25	11,894,054,000	11,048,383,875	187,450,000	658,220,125	92.9
増減	685,678,000	700,636,871	△ 153,150,000	138,191,129	0.6

支出済額は、前年度に比べ700,636,871円増加(増加率6.8%)している。

性質別でみると、人件費は1,482,471,889円(構成比率13.5%，前年度1,465,163,181円)で17,308,708円の増加、物件費等は7,613,808,972円(構成比率68.9%，前年度6,974,340,121円)で地域介護拠点整備等補助金の増加等により639,468,851円の増加、その他は1,952,103,014円(構成比率17.6%，前年度1,908,243,702円)で43,859,312円の増加となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費187,450,000円で、その内訳は、(項)老人福祉費の地域介護拠点整備等補助金174,200,000円、(項)児童福祉費の子ども・子育て支援システム構築事業13,250,000円である。

支出のうち、目別の主なもの又は増減の大きなものは以下のとおりである。

(項)	(目)			
社会福祉費	社会福祉事業費	291,435,067円		
		(前年度 289,659,942円	増加率	0.6%)
社会福祉費	障害者福祉費	1,257,350,859円		
		(前年度 1,187,089,096円	増加率	5.9%)
社会福祉費	医療助成費	457,018,962円		
		(前年度 459,303,361円	減少率	0.5%)
社会福祉費	国保事業助成費	710,194,980円		
		(前年度 710,039,140円	増加率	0.0%)
社会福祉費	後期高齢者医療費	960,448,112円		
		(前年度 939,046,705円	増加率	2.3%)
老人福祉費	介護保険事業助成費	1,049,821,297円		
		(前年度 1,012,146,411円	増加率	3.7%)
老人福祉費	老人福祉事業費	592,453,922円		
		(前年度 206,236,588円	増加率	187.3%)
児童福祉費	児童措置費	1,686,147,045円		
		(前年度 1,798,842,915円	減少率	6.3%)
児童福祉費	児童福祉総務費	243,867,287円		
		(前年度 190,466,101円	増加率	28.0%)

児童福祉費	児童福祉対策費	147,803,000円		
		(前年度 123,001,000円)	増加率	20.2%
児童福祉費	保育所費	1,874,744,706円		
		(前年度 1,729,921,868円)	増加率	8.4%
生活保護費	生活保護扶助費	1,154,272,444円		
		(前年度 1,062,117,582円)	増加率	8.7%

また、人件費を除く節別の主なもの又は増減の大きなものは以下のとおりである。

委託料	516,445,871円	(前年度 445,672,033円)	増加率	15.9%
工事請負費	38,348,835円	(前年度 12,284,454円)	増加率	212.2%
負担金、補助及び交付金	1,512,789,967円	(前年度 1,123,247,981円)	増加率	34.7%
扶助費	5,065,507,707円	(前年度 4,926,849,828円)	増加率	2.8%
繰出金	1,948,493,414円	(前年度 1,904,799,502円)	増加率	2.3%

増減の主な内容を見ると、(項)社会福祉費・(目)障害者福祉費の増加は、(節)扶助費の介護給付費・訓練等給付費の増加等によるものである。また、(目)後期高齢者医療費の増加は、(節)負担金、補助及び交付金の後期高齢者医療療養給付費負担金の増加等によるものである。

(項)老人福祉費・(目)介護保険事業助成費の減少は、(節)繰出金の介護保険事業特別会計繰出金の減少等によるものである。また、(目)老人福祉事業費の増加は、(節)負担金、補助及び交付金の地域介護拠点整備等補助金の増加等によるものである。

(項)児童福祉費・(目)児童福祉総務費の増加は、(節)扶助費の障害児通所給付費の増加等によるものであり、(目)保育所費の増加は、(節)扶助費の私立保育所運営の増加等によるものである。また、(目)児童措置費の減少は、(節)扶助費の児童手当の減少等によるものであり、(目)児童福祉対策費の増加は、(節)負担金、補助及び交付金のグループ型家庭的保育施設整備補助金の増加等によるものである。

(項)生活保護費・(目)生活保護扶助費の増加は、(節)扶助費の生活保護費の増加等によるものである。

各項目について、主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきものは次に示すとおりである。

() は前年度

項	目	節	主なもの又は増減の大きなもの、 その他留意すべきもの
社会福祉費	社会福祉 事業費	委託料	62,921,428円(59,568,481円) 権利擁護支援センター事業委託料, 総合受付等業務委託料, 水浴訓練室運営管理業務委託料 外
		使用料及び 賃借料	89,522,267円(94,568,527円) 保健福祉センター借上料 外
		負担金, 補助 及び交付金	89,946,749円(88,362,950円) 芦屋市社会福祉協議会補助金, 阪神福祉事業団分担金, 保健福祉センター維持管理費負担金, 市町ボランティア活動支援事業補助金 外
	障害者 福祉費	委託料	140,012,310円(138,678,095円) みどり地域生活支援センター運営業務委託料, 相談支援事業委託料, 障がい児機能訓練事業委託料 外
		負担金, 補助 及び交付金	25,812,920円(27,083,500円) 地域活動支援センター事業補助金, 小規模通所援護事業所補助金 外
		扶助費	1,055,544,316円(995,852,110円) 介護給付費・訓練等給付費, 補装具費, 自立支援医療, 日常生活用具, 移動支援事業, 特別障害者手当等給付費, 重度心身障害者福祉タクシー利用料金等助成事業 外
	医療助成費	扶助費	420,411,761円(415,985,470円) 老人・乳幼児等・障害者・母子家庭等・高齢障害者・こども医療費, 乳幼児・身障加算金
	国保事業 助成費	繰出金	710,194,980円(710,039,140円) 国民健康保険事業特別会計繰出金
	後期高齢者 医療費	負担金, 補助 及び交付金	771,970,975円(756,432,754円) 後期高齢者医療療養給付費負担金 外
		繰出金	188,477,137円(182,613,951円) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金
老人福祉費	老人福祉 事業費	委託料	108,299,938円(66,834,421円) 食の自立支援事業配食サービス事業委託料, 軽度生活援助事業委託料, 被災高齢者自立生活支援事業委託料, ホームヘルプサービス事業委託料 外
		負担金, 補助 及び交付金	454,015,268円(113,512,612円) 高齢者バス運賃助成事業補助金, 芦屋ハートフル福祉公社運営費補助金, 地域介護拠点整備費補助金 外
		扶助費	17,665,095円(17,295,306円) 老人保護措置費, 住宅改造助成費 外
	介護保険 事業助成費	繰出金	1,049,821,297円(1,012,146,411円) 介護保険事業特別会計繰出金

児童福祉費	児童福祉 総務費	扶助費	40,597,525円(23,081,035円) 障害児通所給付費 外
		委託料	20,086,773円(15,120,026円) ファミリー・サポート・センター事業委託料 外
	保育所費	委託料	70,454,144円(52,684,939円) 一時預かり事業業務委託料, 延長保育事業業務委託料 外
		扶助費	684,834,306円(603,666,814円) 私立保育所運営費, 私立保育所他市委託運営費 外
	児童措置費	扶助費	1,677,623,280円(1,786,660,590円) 児童手当, 児童扶養手当
児童福祉 対策費	負担金, 補助 及び交付金	141,763,000円(123,001,000円) 私立保育所施設建設助成金, グループ型家庭的保育施設 整備補助金 外	
生活保護費	生活保護 扶助費	扶助費	1,154,234,644円(1,062,079,782円) 生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭扶助 費, 施設事務費
給料支給職員数			176人(174人)

(4) 衛生費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
24	5,325,690,000	4,819,020,751	87,150,000	419,519,249	90.5
25	4,318,886,000	3,574,285,497	145,354,700	599,245,803	82.8
増減	△ 1,006,804,000	△ 1,244,735,254	58,204,700	179,726,554	△ 7.7

支出済額は、前年度に比べ1,244,735,254円減少(減少率25.8%)している。

性質別でみると、人件費は586,385,719円(構成比率16.4%，前年度621,746,457円)で35,360,738円の減少、物件費等は2,734,159,978円(構成比率76.5%，前年度3,647,956,294円)で市立芦屋病院事業助成費貸付金の減少等により913,796,316円の減少、その他は253,739,800円(構成比率7.1%，前年度549,318,000円)で市立芦屋病院事業助成費出資金の減少等により295,578,200円の減少となっている。

翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越額は(項)清掃費のごみ焼却施設制御に関する改修事業138,949,700円である。また、繰越明許費は(項)清掃費のごみ収集車両購入費6,405,000円である。

支出のうち、目別の主なもの又は増減の大きなものは以下のとおりである。

(項)	(目)			
保健衛生費	保健衛生総務費	307,618,691円		
		(前年度 311,296,433円)	減少率	1.2%
保健衛生費	予 防 費	213,166,573円		
		(前年度 242,751,704円)	減少率	12.2%
保健衛生費	環境衛生費	107,811,649円		
		(前年度 118,212,485円)	減少率	8.8%
保健衛生費	保健センター費	335,226,015円		
		(前年度 321,804,076円)	増加率	4.2%
保健衛生費	市立病院整備費	642,164,000円		
		(前年度 1,945,782,000円)	減少率	67.0%
清 掃 費	じん芥処理費	1,744,088,523円		
		(前年度 1,638,365,495円)	増加率	6.5%
上 水 道 費	上水道事業助成費	148,113,000円		
		(前年度 165,186,299円)	減少率	10.3%

また、人件費を除く節別の主なもの又は増減の大きなものは以下のとおりである。

委 託 料	1,110,124,968円	(前年度 1,166,503,435円)	減少率	4.8%
工事請負費	532,384,755円	(前年度 445,064,625円)	増加率	19.6%

負担金, 補助及び交付金	546, 636, 846 円	(前年度 570, 704, 038 円	減少率 4. 2%)
扶 助 費	74, 321, 575 円	(前年度 51, 087, 419 円	増加率 45. 5%)
貸 付 金	0 円	(前年度 1, 000, 000, 000 円	皆減)
投資及び出資金	253, 024, 000 円	(前年度 548, 569, 000 円	減少率 53. 9%)

増減の主な内容を見ると、(項) 保健衛生費・(目) 予防費の減少は、(節) 委託料の子宮頸がん等ワクチン接種業務委託料の減少等によるものであり、(目) 環境衛生費の減少は(節) 工事請負費の芦屋市聖苑関係の改修工事費の減少等によるものである。また、(目) 市立病院整備費の減少は、(節) 貸付金及び(節) 投資及び出資金の市立芦屋病院事業助成費の皆減又は減少等によるものである。

(項) 清掃費・(目) じん芥処理費の増加は、(節) 工事請負費のパイプライン施設関係の改修工事費の増加等によるものである。

(項) 上水道費・(目) 上水道事業助成費の減少は、(節) 負担金及び補助交付金の上水道事業助成費の減少等によるものである。

各項目について、主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきものは次に示すとおりである。

() は前年度

項	目	節	主なもの又は増減の大きなもの、 その他留意すべきもの
保健衛生費	保健衛生 総務費	委託料	76,816,014円(73,587,776円) 第1次・第2次救急業務委託料, 休日応急診療所指定管理料, 歯科休日応急診療業務委託料, プレジャーボート等航行規制警備業務委託料, 市民マナー条例巡回指導業務委託料 外
		予防費	委託料 120,247,635円(178,764,318円) 高齢者インフルエンザ予防接種業務委託料, 二混・三混・麻しん・風しん・日本脳炎予防接種業務委託料 外
	環境衛生費	委託料	63,249,210円(58,752,615円) 大気汚染監視機器保守管理業務委託料, 芦屋市聖苑指定管理料, あしや温泉管理業務委託料 外
		工事請負費	7,880,040円(22,121,475円) あしや温泉駐車場改修工事 外
	保健 センター費	委託料	206,410,271円(224,975,307円) 保健センター業務委託料, 個別がん検診業務委託料, 子宮がん・乳がん検診業務委託料, 個別健康診査(後期高齢者医療等)業務委託料 外
		扶助費	68,355,905円(45,493,746円) 妊婦健康診査費助成事業費 外
	市立病院 整備費	負担金, 補助 及び交付金	500,840,000円(514,760,000円) 市立芦屋病院事業助成費
		貸付金	0円(1,000,000,000円) 市立芦屋病院事業助成費貸付金
		投資及び 出資金	141,324,000円(431,022,000円) 市立芦屋病院事業助成費出資金
	清掃費	じん芥 処理費	委託料
工事請負費			495,778,185円(410,523,225円) パイプライン施設中央監視制御装置改修工事, 建築施設改修工事, クレーン設備改修工事, ごみ焼却直流電源・無停電電源装置改修工事, 煙道改修工事 外
上水道費	上水道事業 助成費	負担金, 補助 及び交付金	36,413,000円(47,639,299円) 上水道事業助成費
		投資及び 出資金	111,700,000円(117,547,000円) 阪神水道企業団一般会計出資金
給料支給職員数			67人(71人)

(5) 労働費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
24	21,833,000	21,139,045	0	693,955	96.8
25	21,849,000	21,148,793	0	700,207	96.8
増減	16,000	9,748	0	6,252	0.0

支出済額は、前年度に比べ9,748円増加（増加率0.0%）している。

性質別で見ると、すべて物件費等となっており、主なものは、(項)労働諸費・(目)労働諸費の(節)負担金、補助及び交付金の芦屋市シルバー人材センター補助金20,000,000円（前年度20,000,000円）で、労働費の支出のほとんどを占めている。

(6) 農林水産業費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
24	15,544,000	14,162,691	0	1,381,309	91.1
25	15,843,000	13,244,866	0	2,598,134	83.6
増減	299,000	△917,825	0	1,216,825	△7.5

支出済額は、前年度に比べ917,825円減少（減少率6.5%）している。

性質別で見ると、人件費が10,169,591円（構成比率76.8%、前年度10,348,008円）で178,417円の減少、物件費等が3,068,675円（構成比率23.2%、前年度3,808,083円）で739,408円の減少、その他が6,600円（構成比率0.0%、前年度6,600円）で増減なしとなっている。

物件費等の支出済額で主なものは、(項)農林水産業費・(目)農林水産業費の(節)負担金、補助及び交付金の松くい虫防除事業補助金772,946円（前年度694,916円）、(節)委託料の松くい虫被害木伐倒駆除命令業務委託料493,500円（前年度1,632,750円）等である。

給料支給職員数1人（前年度1人）

(7) 商工費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
24	141,784,000	98,518,346	0	43,265,654	69.5
25	142,231,000	94,601,803	0	47,629,197	66.5
増減	447,000	△ 3,916,543	0	4,363,543	△ 3.0

支出済額は、前年度に比べ 3,916,543 円減少（減少率 4.0%）している。

支出済額のうち、人件費が 45,777,148 円（構成率 48.4%，前年度 50,980,772 円）で 5,203,624 円の減少、物件費等が 48,824,655 円（構成率 51.6%，前年度 47,537,574 円）で 1,287,081 円の増加となっている。

物件費等の支出済額で主なものは、(項) 商工費・(目) 商工振興費の(節) 委託料の商業活性化対策業務委託料 2,500,000 円（前年度 2,250,000 円）、(節) 負担金、補助及び交付金の芦屋市商工会補助金 13,378,554 円（前年度 11,761,454 円）、(節) 貸付金の中小企業融資制度預託金（一般）18,120,000 円（前年度 21,490,000 円）及び中小企業融資制度預託金（災害復旧）3,310,000 円（前年度 3,610,000 円）等である。

給料支給職員数 4 人（前年度 4 人）

(8) 土木費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
24	4,690,797,000	4,144,607,027	296,466,000	249,723,973	88.4
25	5,653,249,000	4,552,280,870	952,546,000	148,422,130	80.5
増減	962,452,000	407,673,843	656,080,000	△ 101,301,843	△ 7.9

支出済額は、前年度に比べ407,673,843円増加(増加率9.8%)している。

性質別でみると、人件費は530,032,284円(構成比率11.6%,前年度617,562,374円)で87,530,090円の減少、物件費等は2,866,755,086円(構成比率63.0%,前年度2,311,310,653円)で555,444,433円の増加、また、その他は1,155,493,500円(構成比率25.4%,前年度1,215,734,000円)で60,240,500円の減少となっている。

翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越は(項)住宅費の翠ヶ丘町北A-2棟及び翠ヶ丘テラス住宅建設事業460,230,000円である。

繰越明許費は492,316,000円で、その内訳は、(項)道路橋梁費の市道191号線歩道改良工事10,000,000円、道路ストック総点検事業62,500,000円、道路橋梁等の新設改良事業54,400,000円、交通安全施設整備事業1,000,000円、(項)都市計画費の仲ノ池緑地及び中央緑道照明設備更新事業50,000,000円、芦屋中央公園管理棟解体工事15,700,000円、車両購入2,232,000円及び(項)住宅費の市営住宅内緊急通報設備撤去業務7,403,000円、大東町15番住宅及び南芦屋浜団地外壁改修工事188,722,000円、上宮川町住宅2号棟及び3号棟外壁改修工事100,359,000円である。

支出のうち、目別の主なもの又は増減の大きなものは以下のとおりである。

(項)	(目)		
道路橋梁費	道路橋梁維持費	180,846,686円	
	(前年度)	217,666,491円	減少率 16.9%
道路橋梁費	道路橋梁新設改良費	185,452,433円	
	(前年度)	94,093,825円	増加率 97.1%
都市計画費	公園緑地費	1,472,811,248円	
	(前年度)	1,234,684,444円	増加率 19.3%
都市計画費	公共下水道費	857,563,000円	
	(前年度)	914,589,000円	減少率 6.2%
都市計画費	公共駐車場費	286,700,000円	
	(前年度)	291,750,000円	減少率 1.7%
住宅費	住宅管理費	282,326,928円	
	(前年度)	292,782,966円	減少率 3.6%

住 宅 費	公営住宅建設費	279,530,108 円	
		(前年度 98,304,584 円	増加率 184.4%)

また、人件費を除く節別の主なもの又は増減の大きなものは以下のとおりである

委 託 料	984,326,460 円	(前年度 665,393,257 円	増加率 47.9%)
使用料及び賃借料	253,761,139 円	(前年度 252,801,363 円	増加率 0.4%)
工 事 請 負 費	756,923,563 円	(前年度 497,780,293 円	増加率 52.1%)
公有財産購入費	638,178,433 円	(前年度 647,102,784 円	減少率 1.4%)
繰 出 金	1,144,263,000 円	(前年度 1,206,339,000 円	減少率 5.1%)

増減の主な内容を見ると、(項)道路橋梁費・(目)道路橋梁維持費の減少は、(節)工事請負費の市道の改修・補修・改良工事費の減少等によるものであり、(目)道路橋梁新設改良費の増加は、(節)委託料の南芦屋浜地区涼風緑地線関係の工事委託料及び(節)工事請負費の水道橋長寿命化修繕工事費の増加等によるものである。

(項)都市計画費・(目)公園緑地費の増加は、(節)委託料の南芦屋浜地区整備委託料及び(節)工事請負費の仲ノ池緑地護岸改修ほか工事の増加等によるものであり、(目)公共下水道費の減少は、(節)繰出金の下水道事業特別会計繰出金の減少、(目)公共駐車場費の減少は、(節)繰出金の駐車場事業特別会計繰出金の減少によるものである。

(項)住宅費・(目)公営住宅建設費の増加は、(節)工事請負費の翠ヶ丘町5番住宅建替工事費の皆増等によるものである。

各項目について、主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきものは次に示すとおりである。

() は前年度

項	目	節	主なもの又は増減の大きなもの、 その他留意すべきもの
道路橋梁費	道路橋梁 維持費	委託料	50,170,764円(48,981,674円) 市内一円道路側溝等除草清掃業務委託料, 道路構造物等 除草清掃業務委託料 外
		工事請負費	100,055,563円(136,003,631円) 市内一円舗装補修工事, 市内一円道路構造物補修工事, 市 道216号線(精道町外)道路改修工事 外
	道路橋梁 新設改良費	委託料	114,219,000円(55,070,400円) 南芦屋浜地区涼風緑地線照明設備工事委託料, 同植栽工 事委託料 外
		工事請負費	71,017,800円(38,958,150円) 水道橋長寿命化修繕工事 外
都市計画費	公園緑地費	委託料	538,330,448円(402,534,049円) 公園施設等管理業務委託料, 公園・街路等除草剪定業務 委託料, 公園等清掃業務委託料, 芦屋市総合公園指定管 理料, 潮芦屋緑地・ビーチ管理業務委託料, 南芦屋浜地 区整備委託料 外
		工事請負費	259,304,409円(154,204,517円) 仲ノ池緑地護岸改修ほか工事, 東芦屋緑地整備工事, 公 園施設更新工事, 公園施設等補修工事 外
		公有財産 購入費	539,827,000円(548,798,200円) 芦屋市総合公園整備事業割賦金
	公 共 下水道費	繰 出 金	857,563,000円(914,589,000円) 下水道事業特別会計繰出金
	公 共 駐車場費	繰 出 金	286,700,000円(291,750,000円) 駐車場事業特別会計繰出金
住 宅 費	住宅管理費	委託料	160,407,885円(79,523,690円) 市営住宅指定管理料 外
		工事請負費	55,931,298円(85,814,337円) 上宮川住宅1号棟外壁長寿命化改修ほか工事 外
	公 営 住 宅 建 設 費	工事請負費	160,676,500円(0円) 翠ヶ丘町5番住宅建替工事 外
給料支給職員数			70人(79人)

(9) 消防費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
24	1,589,044,000	1,195,520,854	350,000,000	43,523,146	75.2
25	1,618,260,000	1,396,811,603	69,618,000	151,830,397	86.3
増減	29,216,000	201,290,749	△ 280,382,000	108,307,251	11.1

支出済額は、前年度に比べ 201,290,749 円増加（増加率 16.8%）している。

性質別でみると、人件費は 871,184,697 円（構成比率 62.3%，前年度 995,978,858 円）で退職手当の減少等により 124,794,161 円の減少、物件費等は 524,888,906 円（構成比率 37.6%，前年度 199,050,596 円）で消防救急デジタル無線機器購入費の増加等により 325,838,310 円の増加で、その他は 738,000 円（構成比率 0.1%，前年度 491,400 円）で 246,600 円の増加となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 69,618,000 円で、その内訳は、(項) 消防費の東山出張所耐震化工事 45,389,000 円、地域防災計画・水防計画改定業務 8,159,000 円、兵庫衛星通信ネットワーク設備更新負担金 16,070,000 円である。

支出のうち、目別の主なもの又は増減の大きなものは以下のとおりである。

(項)	(目)		
消 防 費	常 備 消 防 費	1,317,454,625 円	
		(前年度 1,097,152,708 円	増加率 20.1%)
消 防 費	災 害 対 策 費	51,969,553 円	
		(前年度 69,460,029 円	減少率 25.2%)

また、人件費を除く節別の主なもの又は増減の大きなものは以下のとおりである。

委 託 料	56,806,516 円	(前年度 37,641,545 円	増加率 50.9%)
工 事 請 負 費	52,311,450 円	(前年度 33,125,400 円	増加率 57.9%)
備 品 購 入 費	315,491,897 円	(前年度 42,081,657 円	増加率 649.7%)

増減の主な内容を見ると、(項) 消防費・(目) 常備消防費の増加は(節) 委託料の消防救急デジタル無線対応通信施設更新業務委託料及び(節) 工事請負費の奥池分遣所改修工事費及び(節) 備品購入費の消防救急デジタル無線機器購入費の増加等によるものである。

(項) 消防費・(目) 災害対策費の減少は(節) 工事請負費の防災行政無線屋外拡声子局増設工事費の皆減等によるものである。

各項目について、主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきものは次に示すとおりである。

() は前年度

項	目	節	主なもの又は増減の大きなもの、 その他留意すべきもの	
消 防 費	常備消防費	委 託 料	47,285,188円 (25,159,740円) 消防救急デジタル無線対応通信施設更新業務委託料, 消防緊急通信指令保守点検及び本署気象観測装置更新業務委託料 外	
		工事請負費	41,701,200円 (509,250円) 奥池分遣所改修工事, 東山出張所耐震改修工事 外	
		備品購入費	310,145,959円 (34,264,250円) 消防救急デジタル無線機器, 消防ポンプ自動車 外	
	非 常 備 消 防 費	報 酬	4,547,500円 (4,773,996円) 消防団員報酬	
		旅 費	10,295,680円 (12,067,080円) 消防団員費用弁償, 特別旅費	
		負担金, 補助 及び交付金	4,750,033円 (4,728,533円) 消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 外	
	災害対策費	委 託 料	9,230,478円 (12,182,818円) 防災行政無線保守点検業務委託料, 防災総合訓練会場設 営業務委託料 外	
		工事請負費	10,610,250円 (32,616,150円) 打出浜小学校防災倉庫新築工事	
	給料支給職員数			95人 (92人)

(10) 教育費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
24	4,094,994,000	3,424,579,693	555,700,000	114,714,307	83.6
25	5,105,324,000	3,907,607,349	876,985,000	320,731,651	76.5
増減	1,010,330,000	483,027,656	321,285,000	206,017,344	△ 7.1

支出済額は、前年度に比べ483,027,656円増加（増加率14.1%）している。

性質別でみると、人件費は1,872,678,683円（構成比率47.9%、前年度1,914,891,647円）で42,212,964円の減少、物件費等は2,032,837,066円（構成比率52.1%、前年度1,508,407,646円）で小中学校施設改修工事費の増加等により524,429,420円の増加で、その他は2,091,600円（構成比率0.0%、前年度1,280,400円）で811,200円の増加となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費876,985,000円で、その内訳は（項）小学校費の宮川小学校施設整備事業144,585,000円、打出浜小学校施設整備事業220,000,000円、（項）幼稚園費の精道幼稚園施設整備事業12,200,000円、宮川幼稚園施設整備事業200,200,000円及び（項）保健体育費の海浜公園プール施設整備事業300,000,000円である。

支出のうち、目別の主なもの又は増減の大きなものは以下のとおりである。

(項)	(目)			
教育総務費	事務局費	664,056,173円		
		(前年度 683,800,973円)	減少率	2.9%
教育総務費	教育指導研究費	184,475,045円		
		(前年度 157,192,685円)	増加率	17.4%
小学校費	学校建設費	523,096,032円		
		(前年度 77,528,052円)	増加率	574.7%
中学校費	学校建設費	46,109,014円		
		(前年度 9,121,517円)	増加率	405.5%
幼稚園費	幼稚園建設費	24,588,749円		
		(前年度 58,607,217円)	減少率	58.0%
社会教育費	社会教育事業費	156,037,225円		
		(前年度 133,580,026円)	増加率	16.8%
社会教育費	図書館費	101,347,123円		
		(前年度 132,759,572円)	減少率	23.7%
保健体育費	学校給食費	232,203,150円		
		(前年度 223,125,420円)	増加率	4.1%
保健体育費	保健体育総務費	143,102,475円		
		(前年度 128,397,455円)	増加率	11.5%

また、人件費を除く節別の主なもの又は増減の大きなものは以下のとおりである。

委託料	452,012,871円	(前年度 429,317,124円)	増加率 5.3%
工事請負費	721,583,323円	(前年度 225,111,390円)	増加率 220.5%
備品購入費	117,207,498円	(前年度 131,687,886円)	減少率 11.0%

増減の主な内容を見ると、(項)教育総務費・(目)事務局費の減少は、(節)職員手当等の減少等によるものであり、(目)教育指導研究費の増加は、(節)工事請負費の打出教育文化センター空調改修工事費の増加等によるものである。

(項)小学校費・(目)学校建設費の増加は、(節)工事請負費の宮川小学校空調設備改修工事費、打出浜小学校大規模改修工事費の増加等によるものである。

(項)中学校費・(目)学校建設費の増加は、(節)工事請負費の潮見中学校テニスコート改修工事費の増加等によるものである。

(項)幼稚園費・(目)幼稚園建設費の減少は、前年度に計上されていた(節)工事請負費の朝日ヶ丘幼稚園及び潮見幼稚園外壁改修工事費の減少等によるものである。

(項)社会教育費・(目)社会教育事業費の増加は、(節)工事請負費の美術博物館関連工事費の減少等によるものであり、(目)図書館費の減少は、前年度に計上されていた(節)委託料の図書館コンピューターシステム更新業務委託料の減少等によるものである。

(項)保健体育費・(目)保健体育総務費の増加は、(節)工事請負費の総合遊具更新工事費の増加等によるものである。

各項目について、主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきものは次に示すとおりである。

() は前年度

項	目	節	主なもの又は増減の大きなもの、 その他留意すべきもの
教育総務費	事務局費	負担金、補助及び交付金	18,354,379円(18,940,125円) 私立幼稚園就園奨励費補助金、私立学校園助成金 外
		扶助費	12,178,000円(13,232,000円) 市奨学金
	教育指導 研究費	委託料	38,017,470円(47,264,528円) 打出教育文化センター教育情報ネットワークシステム業務委託料、適応教室教育相談員委託料 外
		備品購入費	37,531,480円(30,732,499円) 学校園ノートパソコン、図書購入費 外
		工事請負費	26,964,105円(94,290円) 打出教育文化センター空調改修工事 外
小学校費	学校管理費	需用費	137,656,726円(132,977,431円) 光熱水費 外
	教育振興費	委託料	13,847,402円(13,073,764円) 環境体験・自然学校業務委託料 外
		扶助費	8,830,640円(8,856,305円) 就学奨励費、自然学校扶助費
	学校建設費	工事請負費	511,055,591円(53,676,000円) 宮川小学校空調設備改修工事、打出浜小学校大規模改修工事 外
中学校費	学校管理費	需用費	35,164,551円(32,856,114円) 光熱水費 外
	教育振興費	委託料	12,100,000円(11,899,600円) 芦屋市立中学校部活動推進業務委託料 外
		扶助費	13,971,205円(14,719,628円) 就学奨励費
	学校建設費	工事請負費	46,027,800円(8,539,650円) 潮見中学校テニスコート改修工事 外
幼稚園費	園管理費	需用費	22,010,325円(18,520,942円) 光熱水費 外
	幼稚園 建設費	工事請負費	13,226,000円(57,659,175円) 精道幼稚園便所改修工事 外
社会教育費	社会教育 事業費	委託料	103,040,227円(94,649,793円) 美術博物館指定管理料、谷崎潤一郎記念館指定管理料、三条分室等管理業務委託料 外
		工事請負費	23,097,900円(3,959,550円) 美術博物館関連工事 外

〔社会教育費〕	青少年 対策費	報酬	75,029,339円(68,284,068円) 留守家庭児童会指導員報酬 外
		委託料	8,495,550円(4,231,500円) 学童保育システム導入業務委託料 外
	公民館費	委託料	15,702,250円(13,574,790円) 公民館講座業務委託料, 芦屋川カレッジ業務委託料 外
	図書館費	委託料	26,892,525円(46,459,174円) 大原分室運営業務委託料, 館内清掃業務委託料 外
		備品購入費	25,090,518円(26,745,881円) 図書費 外
市民会館費	委託料	77,661,502円(72,837,012円) 施設管理業務委託料, 舞台関係業務委託料, 清掃業務委託料, 機械・電気設備保全管理業務委託料, ルナ・ホール事業業務委託料 外	
保健体育費	保健体育 総務費	工事請負費	49,938,000円(5,968,450円) 総合遊具更新工事費 外
	学校給食費	委託料	11,436,180円(197,330円) 潮見中学校給食棟実施設計業務委託料 外
		扶助費	17,288,672円(17,360,290円) 小学校給食奨励費 外
	体育施設費	委託料	62,320,020円(53,031,237円) 体育館等指定管理料 外
給料支給職員数			161人(168人)

(11) 災害復旧費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
24	5,000,000	2,031,750	0	2,968,250	40.6
25	12,562,000	12,225,780	0	336,220	97.3
増減	7,562,000	10,194,030	0	△ 2,632,030	56.7

支出済額は、前年度に比べ 10,194,030 円増加（増加率 501.7%）している。

主に平成 25 年台風第 17 号及び第 18 号の被害に伴うもので、主な内容は、(項) 公共施設災害復旧費・(目) 学校園施設災害復旧費では(節) 工事請負費の山手小学校昇降口床災害復旧工事外 4 件 6,008,100 円、(目) 社会教育施設災害復旧費では(節) 工事請負費の図書館漏水対策補修工事 735,000 円、(目) その他公共公用施設災害復旧費では、(節) 委託料の公園施設等管理業務委託料（倒木等応急対応）2,030,700 円等である。

(12) 公債費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
24	7,758,572,000	7,723,331,944	0	35,240,056	99.5
25	9,163,877,000	9,025,446,196	0	138,430,804	98.5
増減	1,405,305,000	1,302,114,252	0	103,190,748	△ 1.0

支出済額は、前年度に比べ 1,302,114,252 円増加（増加率 16.9%）している。

支出を目別にみると以下のとおりである。

(項)	(目)		
公債費元	金	7,867,889,926 円	
		(前年度 6,610,604,140 円	増加率 19.0%)
公債費利	子	1,006,924,614 円	
		(前年度 1,112,727,766 円	減少率 9.5%)
公債費公債諸費		150,631,656 円	
		(前年度 38 円	ほぼ皆増)

増減の主な内容を見ると、(項) 公債費・(目) 元金の増加は、起債繰上償還元金の増加によるものであり、(目) 利子の減少は市債残高の減少に伴うもの、(目) 公債諸費の増加は、起債繰上償還補償金の増加によるものである。

各項目についての内訳及び地方債残高の状況は、次に示すとおりである。

() は前年度

項	目	節	支出済額及び内訳
公債費	元 金	償還金, 利子 及び割引料	5,833,322,878円 (6,583,315,604円) 起債元金償還金
			2,000,505,270円 (594,809円) 起債繰上償還元金
			34,061,778円 (26,693,727円) 災害援護資金県費貸付金償還金 <参考> 平成 5年度末地方債現在高 26,161,646千円 平成13年度末地方債現在高 111,904,785千円 平成25年度末地方債現在高 54,218,640千円
	利 子	償還金, 利子 及び割引料	1,006,924,614円 (1,112,727,766円) 起債利子, 起債前借利子, 一時借入金利子
	公債 諸費	補償, 補填 及び賠償金	150,631,656円 (0円) 起債繰上償還補償金

(13) 諸支出金

(単位: 円, %)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
24	10,413,000	5,279,730	0	5,133,270	50.7
25	629,404,000	626,196,457	0	3,207,543	99.5
増減	618,991,000	620,916,727	0	△ 1,925,727	48.8

支出済額は、前年度より620,916,727円増加(増加率11,760.4%)している。

主な内容は、(項)普通財産取得費・(目)土地取得費・(節)公有財産購入費の芦屋市土地開発基金所有地取得費626,046,457円である。

(14) 予算流用及び予備費充用

平成25年度 予算流用・予備費充用状況

(単位：件，円，%)

区分 款別	24年度		25年度		前年度比較			
	予算の流用		予算の流用		増減件数・金額		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費	10	6,470,000	7	1,566,000	△3	△4,904,000	70.0	24.2
総務費	254	114,509,000	128	41,391,000	△126	△73,118,000	50.4	36.1
民生費	184	43,464,000	163	81,554,000	△21	38,090,000	88.6	187.6
衛生費	117	18,459,000	180	194,528,000	63	176,069,000	153.8	1,053.8
労働費	0	0	0	0	0	0	—	—
農林水産業費	3	8,000	4	229,000	1	221,000	133.3	2,862.5
商工費	12	927,000	18	1,849,000	6	922,000	150.0	199.5
土木費	186	60,995,000	233	196,272,000	47	135,277,000	125.3	321.8
消防費	18	28,196,000	35	39,361,000	17	11,165,000	194.4	139.6
教育費	445	157,628,000	398	132,562,000	△47	△25,066,000	89.4	84.1
災害復旧費	0	0	10	5,000,000	10	5,000,000	皆増	皆増
公債費	0	0	2	213,694,000	2	213,694,000	皆増	皆増
諸支出金	1	2,000,000	0	0	△1	△2,000,000	皆減	皆減
合計	1,230	432,656,000	1,178	908,006,000	△52	475,350,000	95.8	209.9

(単位：件，円，%)

区分 款別	24年度		25年度		前年度比較			
	予備費の充用		予備費の充用		増減件数・金額		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費	0	0	0	0	0	0	—	—
総務費	0	0	1	1,284,000	1	1,284,000	皆増	皆増
民生費	1	10,000		0	△1	△10,000	皆減	皆減
衛生費	0	0	1	119,000	1	119,000	皆増	皆増
労働費	0	0		0	0	0	—	—
農林水産業費	0	0		0	0	0	—	—
商工費	0	0		0	0	0	—	—
土木費	0	0	2	13,438,000	2	13,438,000	皆増	皆増
消防費	0	0		0	0	0	—	—
教育費	0	0		0	0	0	—	—
災害復旧費	0	0	8	7,562,000	8	7,562,000	皆増	皆増
公債費	0	0		0	0	0	—	—
諸支出金	0	0		0	0	0	—	—
合計	1	10,000	12	22,403,000	11	22,393,000	1,200.0	224,030.0

25年度の予算流用及び予備費充用状況は、流用1,178件、908,006,000円、充用12件、22,403,000円である。前年度と比べると流用は、52件(4.2%)の減、金額では475,350,000円(109.9%)の増、充用は11件(1,100%)の増、金額では22,393,000円(223,930%)の増となっている。

